

**フリー型共創フロントを通じて実現した共創事業リスト**  
**(2008～2022 年度)**

<2022 年度>

No.	提案者	事業名	概要
501	株式会社横浜ステーションビル (シアル横浜)	フードドライブプロジェクトと連携したプラスチック対策や食品ロス削減の啓発	YOKOHAMA Station City 運営協議会、株式会社横浜ステーションビルが開催するフードドライブと連携し、「ワンウェイプラスチック削減」ワークショップを実施し、プラスチック対策や食品ロス削減の啓発を行った。 【ワークショップの概要】 ご自身でお絵描きして頂いたオリジナルマイバッグや 木製マイカトラリー(スプーン・フォーク)の作成 【フードドライブの概要】 ご家庭で使い切れない未使用の食品を持ち込み頂き、回収後は特定非営利活動法人 フードバンク横浜へ寄贈し、支援が必要な方々にお届けした。
500	株式会社ベネッセコーポレーション	子育てお役立ち動画の作成	株式会社ベネッセコーポレーションと連携し、新生児の沐浴のポイントや離乳食の作り方など子育てに役立つ情報をまとめた動画を作成した。動画の QR コードが掲載されたカードを区役所や病院で新生児が生まれた世帯に配布し、周知を行った。
499	富士通株式会社	災害時の安否確認におけるデータ連携のモデル構築	富士通株式会社と連携し、本市へのヒアリングを基に同社がモデル的に構築した災害時安否確認のデジタル化にかかるシステムの効果検証を行った。
498	バイエル薬品株式会社	医療に関する総合的な市民啓発に関する連携協定	バイエル薬品株式会社と連携し、医療に関する総合的な市民啓発に関する連携協定を締結し、連携事業として、心臓リハビリテーションにまつわる情報をわかりやすくまとめたマンガ冊子を作成した。マンガ冊子は心筋梗塞などの心血管疾患の再発・重症化予防を期待できる心臓リハビリテーションにまつわる情報を心臓の病気をお持ちの方やそのご家族の方に知って頂くために活用した。
497	株式会社リンク	ゴールデンウィークに親子で行ける市内施設のクーポンの提供等	株式会社リンクと連携し、ゴールデンウィーク期間に市内の遊戯施設の割引クーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市行政情報を併せて掲載することで、PRに寄与した。
496	日本生命保険相互会社	市民の健康寿命の延伸及び多様性尊重社会の実現を共通ビジョンに据えた包括連携協定	日本生命保険相互会社と連携し、市民の健康寿命の延伸及び多様性尊重社会の実現を共通ビジョンに据えた包括連携協定を締結した。 【連携分野】 ・市民の健康づくり・疾病予防の推進に関すること。 ・高齢者の介護予防の推進と認知症に対する理解促進に関すること。 ・こども・青少年の健全育成、教育の推進に関すること。 ・スポーツを通じた健康増進と共生社会の実現に関すること。 ・男女共同参画社会の実現に関すること。 ・その他地域活性化に関すること。
495	日本放送協会	朝ドラ「ちむどんどん」との連携による鶴見区の魅力発信	日本放送協会と連携し、鶴見区が舞台の一つとなっている、NHK 連続テレビ小説「ちむどんどん」との連携により「鶴見区区転者キット」を作成し、転入者を対象とした区の魅力発信を行った。
494	株式会社 EPARK	「商店街コラボボックス事業」を活用した商店街の振興	商店街活性化につながる様々な連携アイデアや技術、コンテンツ等を民間事業者から募集し、審査を経て公表する事業「商店街コラボボックス事業」に株式会社 EPARK の連携アイデアを掲載し、商店街と事業者等の双方がメリットを享受できる連携の場の提供を通じ、商店街の活性化を支援した。 【連携アイデア】 ・同社の会員プラットフォームを活用した商店街におけるイベント情報などの発信
493	株式会社 WDI JAPAN (ハードロックカフェ)	LGBTQ+に関するキャンペーン	ハードロックカフェを運営する株式会社 WDI JAPAN と連携し、LGBTQ+に関する正しい知識を啓発するため、6月の人権週間に合わせて、ハードロックカフェ店舗のデジタルサイネージに本市が作成したLGBTQ+啓発用の画像を放映するとともに、店舗にて本市作成の啓発物品の配布を行った。

No.	提案者	事業名	概要
492	株式会社アイリスプラザ	防災意識の向上を目的とした連携協定	株式会社アイリスプラザと防災意識の向上及び災害への備えの促進に向けた各種事業への協力に関する協定を締結し、同社が経営するホームセンターのちらしに横浜市の各防災事業を掲載することにより、市民の防災意識の向上を促した。
491	学校法人 岩崎学園 横浜デジタルアーツ 専門学校	人権啓発のための ポスターデザイン制作	横浜デジタルアーツ専門学校と連携し、同校の授業及びカリキュラムに本市との連携事業を取り入れ、人権啓発のためのポスターデザインの制作し、掲示を通して、人権啓発を行った。
490	学校法人 岩崎学園 横浜デジタルアーツ 専門学校	障害福祉分野の人材確保に係る連携	障害福祉分野での人材確保を目的として、横浜デジタルアーツ専門学校と連携し、若年層をターゲットとした障害福祉分野の魅力発信や求人支援につながるPR動画やアニメーションを作成した。障害者週間に開催した「障害福祉分野のお仕事フェア」において、本動画を放映し、障害福祉の魅力や仕事内容について、就職活動を行う学生等に向けて、発信した。
489	AXELL 株式会社	謎解きを活用した横浜におけるワーケーションの促進	横浜観光コンベンションビューローが企画する横浜でのワーケーションプログラムにおいて、AXELL 株式会社が製作した「謎解き研修」を取り入れ、チームビルディング型の研修をモデル的に実施することで、横浜におけるワーケーションの促進に活用した。
488	横浜市民共済生活協同組合	住宅用火災警報器の設置及び点検・交換の促進	横浜市民共済生活協同組合と連携し、住宅用火災警報器の設置及び点検・交換を促進するための啓発チラシを共同して制作し、自治会・町内会による「住宅用火災警報器の一斉点検」等の機会に地域住民の皆様に配布した。また、横浜市民共済生活協同組合普及サービスセンターにおいても啓発チラシを配架するとともに、組合員募集活動時に配布することで、市民の防火対策の促進につなげた。
487	学校法人東洋大学	公民連携に関する連携協定	学校法人東洋大学と公民連携に関する共同研究や人材育成を通じて、公民連携分野の発展と地域活性化を促進することを目的とした連携協定を締結した。 公共施設整備・運営や公有資産利活用に係る案件を主な対象として、東洋大学に在籍する公民連携の実務を経験した教員や社会人学生と連携することで、具体的かつ実践的な取組を行う。 <b>【連携分野】</b> 1 相互が実施する活動・事業の実施、研究及び周知に関すること。 2 地域活性化に寄与する人材の育成に関すること。 3 その他公民連携分野の発展及び地域活性化に関すること。
486	日本たばこ産業株式会社神奈川支社	災害時における車両等の提供に関する協定	日本たばこ産業株式会社神奈川支社と神奈川区役所は地震等による大規模災害が発生した場合において、被災者の支援を円滑に実施することを目的として、区役所の公用車が不足した場合における車両の協力に関する連携協定を締結した。
485	PFU 株式会社	顔認証付本人確認装置による窓口処理短縮化	PFU 株式会社が開発した製品を使用して、区役所において「書かない窓口」の実証実験を実施した。具体的にはマイナンバーカード、運転免許証、在留カードのいずれかをを用いて、氏名・住所・生年月日を申請書に自動的に入力することで、手書きにかかる時間短縮を図る取組であり、今後の本格実施に向けた検証材料として活用。
484	東京ガスネットワーク株式会社神奈川支社 横浜支店、 東京電力エナジーパートナー株式会社	横浜市公共建築 100 周年事業における連携	横浜市公共建築 100 周年事業の一環として、建築をテーマにした大人も子どもも楽しめるイベント『よこはま建築ひろば』を開催した。本イベントにおいて、東京ガスネットワーク株式会社神奈川支社横浜支店、東京電力エナジーパートナー株式会社と連携し、ガス、電気設備の歴史的な機器やポスターを展示し、市民の方が公共建築に親しみを持って頂けるよう発信を行った。
483	株式会社クラッソーネ	「空家等の除却促進に係る連携協定」	株式会社クラッソーネと空家等の除却促進に係る連携協定を締結した。この連携協定に基づき、空家の除却促進に向けて「横浜市版すまいの終活ナビ」の開発を行った。ナビの活用により、所有者が手軽に無料で空家の解体費用や土地の売却価格の概算額を把握することができるため、適切な管理がされていない空家の所有者に対する改善の指導や支援等に活用することにつなげる。

No.	提案者	事業名	概要
482	三井住友信託銀行 青葉台支店	認知症等判断能力 の低下への備え	認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、自分のできる範囲で活動する「応援者」を増やす取組である「認知症サポーター養成講座」や認知症等による判断能力低下に備えた成年後見制度や信託制度の活用にかかるセミナーを三井住友信託銀行青葉台支店と連携し、開催した。
481	株式会社リンク	夏休みに親子で行 ける市内施設のク ーポンの提供	株式会社リンクと連携し、夏休み期間に市内の遊戯施設の割引クーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市の行政情報を併せて掲載することで、PRに寄与した。
480	コニカミノルタ株式会 社	聴覚障がい者の情 報保障にかかる実 証実験	多言語通訳・多言語翻訳と音声筆談・手話通訳が可能となるタブレット「KOTOBAL」(コニカミノルタ株式会 社製)を横浜市内の区役所において、導入した。障害者週間における本市のイベント(チャレンジド week フェス in Yokohama 2022)の場を活用して、1対1の窓口対応だけでなく、イベントや講演会のような1対 多数の場面においても、聴覚障がい者の情報保障に活用可能か検証するため、同社と連携し、実証実験 を行った。
479	株式会社ガバメイツ	行政事務の効率化 及び生産性向上に 関する連携	行政事務の効率化や生産性向上を目的として、株式会社ガバメイツと連携し、全庁業務量調査(現状の 業務の作業量や構造の見える化等)や業務分析を実施した。分析結果等を踏まえ、業務効率化に向けた デジタル化等の方策の検討などにつなげた。
478	株式会社ワイエスシ ー	携帯ショップでのマ イナンバー申請支 援に関する連携	株式会社ワイエスシーと連携し、一部の区役所のマイナポイント支援ブースにおいて、12月～3月の期間 中、混雑時に来庁者を区役所周辺の携帯ショップにご案内し、マイナポイント関連の申込手続の支援を実 施した。この取組により、当該ブースの混雑が緩和され、待ち時間の短縮など市民の利便性の向上に繋 がった。
477	一般社団法人 F・マリ ノススポーツクラブ	SNS を活用した生 物多様性普及啓発 の取組	一般社団法人 F・マリノススポーツクラブと横浜市がそれぞれのX(旧 Twitter)のそれぞれのアカウント で、「生物多様性」に関する内容をツイートすることで、「生物多様性」の保全に関する普及啓発を行った。
476	株式会社編集工学研 究所・丸善雄松堂株 式会社	対話型読書のワー クショップの開催	株式会社編集工学研究所、丸善雄松堂株式会社と連携し、読書を通じた編集力や対話力向上を目的とし た「対話型読書」のワークショップを実施した。内容は目次からキーワードを見つけて読書を行い、1冊の 本のキャッチコピーと要約をまとめるもの。 参加者に作成していただいたキャッチコピーは、後日、本の帯に印刷され、横浜市庁舎 2 階のブックカフェ 丸善 HAMARU 店で本の展示販売を行った。
475	MX モバイリング株式 会社	携帯ショップでのマ イナンバー申請支 援に関する連携	MX モバイリング株式会社と連携し、旭区において 12 月～3月の期間中、マイナンバーカード申請の混雑 時に来庁者を区役所周辺のドコモショップにご案内し、マイナポイント関連の申込手続の支援を実施した。 この取組により、当該ブースの混雑が緩和され、待ち時間の短縮など窓口サービスの向上に繋がった。
474	SB エナジー株式会社	脱炭素型ライフス タイル転換促進アプ リケーション「yOUR」 における電力需給 逼迫時の外出誘導 に関する連携	電力逼迫時の家庭における電力消費の削減を図ることを目的として、SB エナジー株式会社と連携し、脱 炭素型ライフスタイル転換促進アプリケーション「yOUR」を活用した実証実験を実施した。 【実証実験の概要】 ・令和5年1月から2月末まで ・実証に参加するユーザーに翌日の電力需給の逼迫が想定される時間帯に外出を促す通知を発信 ・通知を受領したユーザーは特定のスポットへの外出を通してゲームに参加し、環境貢献ポイントを獲得。
473	一般社団法人ポケモ ン・ウィズ・ユ一財団	ICT 教育、防災、こ ども食堂、環境分野 での連携協定	子どもたちの健全な育成や障壁となる課題の解決に向けて、一般財団法人ポケモン・ウィズ・ユ一財団と 連携協定を締結した。 【連携分野】 ・小学生の ICT 教育支援(プログラミング学習、PC基本操作学習ツール導入) ・防災学習支援(保育所・幼稚園・認定子ども園等での防災学習教材提供) ・子ども食堂支援(子ども食堂での時間を楽しく過ごせるグッズ提供・子ども食堂応援隊の訪問) ・環境教育支援(ポケモンを介した、楽しいごみ拾い)

No.	提案者	事業名	概要
472	東京電力パワーグリッド株式会社 神奈川総支社	カーボンニュートラルに向けた地域の省エネルギー化等推進に関する連携協定	東京電力パワーグリッド株式会社神奈川総支社と連携し、脱炭素社会の実現を目指すため、市内の省エネルギー化及び再生可能エネルギー導入促進に関する連携協定を締結した。  【連携事項】 ・市内事業者(ビル及び工場等)の省エネルギー設備等の普及・拡大に関すること ・普及・拡大に向けた設備更新の計画策定支援に関すること
471	株式会社ハミングバード	ドローンの活用にかかる連携	株式会社ハミングバードと連携し、ドローンの飛行にかかる資格や、法律・条例による飛行場所や飛行方法の規制、自治体での活用事例など基礎知識の講義を通して、今後の活用の可能性を把握するため、市役所庁内の職員向けにセミナーを実施した。講義のほかデモ飛行を行いながらドローンの安全性や飛行安定感、カメラやセンサー等の機能も紹介した。
470	イリオスネット株式会社	携帯ショップでのマイナンバー申請支援に関する連携	イリオスネット株式会社と連携し、金沢区役所のマイナポイント支援ブースにおいて、混雑時に来庁者を区役所周辺の携帯ショップにご案内し、マイナポイント関連の申込手続の支援を実施した。この取組により、当該ブースの混雑が緩和され、待ち時間の短縮など市民の利便性の向上に繋がった。
469	株式会社リンク	冬休みに親子で行ける市内施設のクーポンの提供	株式会社リンクと連携し、冬休み期間に市内の遊戯施設の割引クーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市の行政情報を併せて掲載することで、PRに寄与した。

No.	提案者	事業名	概要
468	学校法人都築第一学園 横浜薬科大学	データサイエンス及びオープンイノベーションに関する協定の締結	データサイエンス及び共創ラボ、リビングラボ等のオープンイノベーションの手法を活用することで横浜市の社会課題の解決に資する取組を行うため、連携協定を締結。  【連携事項】 1. データサイエンス及び共創ラボ、リビングラボ等のオープンイノベーションの手法を活用した社会課題を解決するための調査・研究の推進 2. データサイエンス及び共創ラボ、リビングラボ等のオープンイノベーションの手法を活用した社会課題を解決するための実証実験の実施 3. 社会課題を解決するためのアイデアソン、ハッカソンの実施
467	学校法人岩崎学園	オープンイノベーションの手法を活用した社会課題の解決にかかる協定の締結	共創ラボ、リビングラボ等のオープンイノベーションの手法を活用することで横浜市の社会課題の解決に資する取組を行うため、連携協定を締結。  【連携事項】 1. 共創ラボ、リビングラボ等のオープンイノベーションの手法を活用した社会課題を解決するための調査・研究の推進 2. 共創ラボ、リビングラボ等のオープンイノベーションの手法を活用した社会課題を解決するための実証実験の実施 3. 社会課題を解決するためのアイデアソン、ハッカソンの実施
466	株式会社リンク	ゴールデンウィークに親子で行ける市内施設のクーポンの提供	ゴールデンウィーク期間に市内の遊戯施設の割引クーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市の行政情報を併せて掲載することで、PRに寄与する。
465	PIAZZA株式会社	地域SNSアプリでの本市事業のPR	住民同士がお互いに情報を発信し合うことで、街のことを知り、つながりを作っていくことができる地域SNSアプリ「PIAZZA」内で、本市の財政情報をわかりやすく可視化したウェブサイト「横浜市財政見える化ダッシュボード」のPRバナーを表示することで、事業のPRに寄与する。
464	スポーツクラブNAS株式会社	スポーツクラブと連携した事業周知	瀬谷区役所が主催する環境行動普及啓発イベント「スポGOMIリモート大会inせや」の参加者募集チラシを提案者が運営するスポーツクラブNAS瀬谷にて配架・掲出することで、事業周知を図る。
463	株式会社TACT	コロナワクチン接種に関する問い合わせ自動応答	新型コロナワクチンの接種業務において、AIロボットの音声技術を活用した電話問合対応の実証実験を実施。 AIロボットの活用により市民サービスの充実を図るとともに、「新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター」の負荷軽減につなげる。  【実証実験に関するウェブページ】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/yobosesshu/vaccine/vaccine-portal/aicall.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/yobosesshu/vaccine/vaccine-portal/aicall.html</a>
462	日本放送協会	大河ドラマ「鎌倉殿」との連携による旭区の魅力発信	旭区にゆかりがある畠山重忠が登場する大河ドラマ「鎌倉殿13人」との連携により、「転入者キット（紙製ファイル）」を作成し配布することで、旭区の歴史や魅力発信を行う。（この他、金沢区でも同様の展開）
461	株式会社KADOKAWA	文豪ストレイドッグスと連携した、新成人への消費行動の注意喚起	横浜市消費生活総合センターは、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられ、若者が契約トラブルや悪質商法に巻き込まれることを未然に防ぐため、若者に人気があり横浜を舞台にしたアニメ「文豪ストレイドッグス」とタイアップし、描き下ろしイラストのポスターやグッズを作成。ポスターを市内各所に掲示しグッズを配布した。 また、市営バス・地下鉄では「文豪ストレイドッグス」オリジナルデザインの「みなとぶらりチケット」を製作することで、成年年齢引き下げに伴う啓発キャンペーンを実施した。

No.	提案者	事業名	概要
460	NPO法人市民セクター よこはま 株式会社NTTドコモ	認知症の啓発・情報発信の連携	<p>NPO法人市民セクターよこはま、株式会社NTTドコモと連携し、以下の取組を実施し、これまでの啓発活動では情報が届きにくかった若い世代向けに認知症支援の情報発信を進める。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の接し方、相談先等の情報を掲載したホームページの立ち上げ</li> <li>・認知症に関する情報の通知が配信されるLINEアプリの実証実験の実施</li> <li>・店舗従業員向けのマンガ版認知症啓発リーフレットの作成</li> </ul>
459	オイテル株式会社	生理用の無料配布を通じた負担軽減	<p>経済的な理由や様々な要因から生理用品の確保が困難な状況下にある女性・女子の「生理の貧困」問題に対応するため、「女性の個室トイレにおける生理用ナプキンの無料提供サービス「OiTr（オイテル）」を横浜市庁舎及びアートフォーラムあざみ野のトイレに導入し、生理に関する様々な負担の軽減につなげる。</p>
458	学校法人岩崎学園	デザインを通じた環境教育の共創の取組	<p>学校法人岩崎学園デジタルアーツ専門学校の学生がデザインしたゴミの分別方法を周知するチラシを活用し、本市が進める3Rの啓発に取り組む。</p>
457	株式会社横浜ステーションビル（シアル横浜）	フードドライブプロジェクト	<p>シアル横浜店でのフードドライブの実施に向けて、必要物品の貸し出しや横浜市ホームページや資源循環局が運営するツイッター、フェイスブックでの告知を実施。</p>
456	横浜市防災機器販売協同組合	消防設備等点検報告の促進	<p>定期点検がされていない消火器の破裂事故を防止するため、横浜市防災機器販売協同組合と連携し、啓発チラシ活用した広報を行う等、消火器の適正な維持管理や法定点検の促進に向けた周知に取り組んだ。</p>
455	株式会社城南進学研究社	学校短縮授業や分散登校時におけるオンライン学習教材の活用	<p>コロナ感染拡大における分散登校期間・臨時休校において、希望する学校へ家庭における学習の補助教材として、オンライン学習教材を無償提供した。感染症への不安により欠席している児童生徒の学習や、臨時休業（学級閉鎖等）の際の学習などに活用した。</p>
454	株式会社オーグス総研	送迎シェアタクシーの実証実験	<p>子育て世帯の負担軽減を目指し、保育園、幼稚園までの子どもの送迎に特化したタクシーの相乗りサービスの実証実験を青葉区、港北区、鶴見区において実施した。</p>
453	株式会社毎日新聞社	イラスト動画による視覚障害者への声掛け	<p>鉄道を利用する視覚障害者への声掛け方法や支援方法を周知する動画を制作し、市営地下鉄のデジタルサイネージから発信した。周囲の健常者への啓発を図ることで、視覚障害者の鉄道ホーム落下事故の防止につなげる。</p>
452	関内イノベーションイニシアティブ株式会社	まちづくりに関する共同研究	<p>地域の持続的発展に向けた連携体制のモデル構築、促進を目的として、本市職員を交え、地域課題解決の実践者が登壇する勉強会を実施した。</p>
451	株式会社ペガサス	防災・減災啓発事業の推進	<p>防災・減災に関する啓発を通して、市民自らが命を守るための適切な行動につなげることを目的に協定を締結し、連携して各取組を推進した。</p> <p>&lt;主な取組内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①横浜市発行の防災テキスト「防災よこはま」を全面改訂（法改正対応、感染症対策等の最新事例を盛り込み）</li> <li>②中学生が分かりやすく防災を学ぶ教育プロジェクト「はまっこ防災プロジェクト」の立ち上げ</li> </ol>

No.	提案者	事業名	概要
450	株式会社丸井	ファッションのシェアリングを通じて私らしさの実現と環境負荷低減の取組み	サーキュラーエコノミーの取組普及を目的として、株式会社丸井が実施したシェアリングドレスのPR事業において、「RCE横浜若者連盟」(ESD(持続可能な開発のための教育)活動を行う学生団体)の参画につなげる等、企画協力を行った。
449	株式会社ローソン	住民票等証明書発行のセルフ手続き普及促進に向けた区役所でのモデル事業実施	区民の皆様がより便利に行政手続きをすることができる区役所づくりを目指し、栄区役所においてコンビニエンスストアと同じように住民票の写し等の証明書を取得することができるマルチコピー機を設置し、セルフ手続き普及促進のためのモデル事業を実施した。実際に使って頂く体験機会を創出することで、区民の皆様の利便性向上(来庁機会の低減、混雑緩和)やマイナンバーカードの普及、利活用の推進につなげる。
448	株式会社ポケモン	横浜市内におけるポケモンオリジナルポストの設置	本市はこれまで株式会社ポケモンと連携し、「ピカチュウ大量発生チュウ!」の開催やポケモンマンホールの設置などを通じて、誘客促進、地域活性化等を実現してきたが、ポケモンオリジナルポストの横浜市内2か所3台の設置に協力することで、さらなる賑わいの創出や回遊性の向上を図る。
447	株式会社リンク	夏休みに親子で行ける市内施設のクーポンの提供	夏休み期間に市内の遊戯施設の割引クーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市の行政情報を併せて、掲載することで、PRに寄与する。
446	第一生命保険株式会社	こども・青少年施策に係る連携協定の締結	本市は将来にわたり安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、子どもたちの健やかな育ちを守る取組を推進しており、これらの取組をより一層推進するため、こども・青少年施策に係る連携協定を第一生命保険株式会社と締結し、下記の項目について連携して取り組む。 <協定の内容> 1. 地域における子育て支援に関する取組 2. 児童虐待防止啓発活動に関する取組 3. 社会福祉施設等への寄附 4. 青少年の健全育成に関する取組 5. 困難を抱える若者の支援に関する取組 6. ワーク・ライフ・バランスに関する取組 7. その他、本協定の目的に資すること
445	株式会社良品計画	包括連携協定の締結	株式会社良品計画から相互に連携を強化し、横浜での「感じ良い暮らし」を実感できる取組を目指したいという提案を受け、包括連携協定を令和3年5月12日に締結した。 新規に開店する港南台駅前店舗を中心に地域活性化や地域課題解決への試みを進め、市内の他店舗に波及する取組につなげていく。 <協定の対象分野> 1. 環境に関する実践行動の普及に関すること 2. 地域資源を活用した農業振興に関すること 3. 高齢者の健康・福祉に関すること 4. 施設・空間の有効活用に関すること 5. 災害対策に関すること 6. 子育てや次世代育成支援に関すること 7. その他地域活性化に関すること
444	東京サラヤ株式会社	高齢福祉施設向け消毒商材の提供	老人福祉センター等に従事する職員、利用者の方々向けに手指消毒に関する啓発ポスター及び携帯用ポシェットを提供頂いた。 各施設に配布することで、新型コロナウイルスの感染防止対策に活用した。
443	横浜南央ロータリークラブ 株式会社横浜フリエスポーツクラブ(横浜FC)	外国人住民ごみの適正排出にかかる広報	南区役所において、外国人住民の方々にごみと資源物の出し方をよりわかりやすく伝えるため、横浜南央ロータリークラブの協賛とJリーグ横浜FCの協力により、普及啓発用の動画をハングルとタガログ語で作成した。 これまでに日本語、英語、中国語の3言語版を公開していたが、より多くの外国人住民にごみの適正な排出方法について知って頂くため、本動画を活用してPRを行う。



No.	提案者	事業名	概要
442	リネットジャパンリサイクル株式会社	大規模スポーツ観戦でのリチウム電池回収と障害者雇用促進	リネットジャパンリサイクル株式会社及び横浜市を拠点とするスポーツチームと連携し、試合会場で回収ボックスを設置し、携帯電話の回収・リサイクルを実施した。回収した携帯電話は、市内の障害者就労施設で分解等の処理を行い、事業で得た収益の一部は、知的障害のある方のスポーツ活動を推進する「スペシャルオリンピックス日本」の活動費用の一部に充てることとしている。
441	株式会社フロンテッジ	恐竜科学博開催における連携	横浜市の後援によりパシフィコ横浜にて「DinoScience 恐竜科学博～ララミディア大陸の恐竜物語～」を開催した。夏休み期間の観光促進や回遊性向上につなげるため、沿線事業者との連携等に取り組んだ。
440	株式会社ホープ	マイナンバーカード案内冊子の発行及びニーズ調査の実施	マイナンバーの手続きや活用方法を紹介する「マイナンバーカードガイドブック」を連携して作成した。市内6区（鶴見区・神奈川区・金沢区・緑区・都筑区・栄区）と横浜駅西口マイナンバーカード特設センターにおいてモデル的に配布するとともに、アンケートを実施。次年度以降のガイドブックの必要性について調査した。
439	株式会社リンク	冬休みに親子で行ける市内施設のクーポンの提供	冬休み期間に市内の遊戯施設の割引クーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市の行政情報を併せて、掲載することで、PRに寄与する。
438	株式会社ゼットン	飲食店舗をフィールドとした食品ロス削減	食品ロス削減を目的として、行動デザインの手法を活用し、消費者が自然と飲食店における食べ残しが削減できるかどうか、行動変容の効果を検証するため、実証実験を実施した。実証実験で得られた成果を生かし、今後の食品ロス削減に関する仕組みづくり、普及啓発を目指す。  【実証実験に関するウェブページ】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/sakugen/foodloss-nudge.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/sakugen/foodloss-nudge.html</a>
437	イシン株式会社	自治体向けメディア「自治体通信」を活用した連携	情報誌『自治体通信』を発刊・運営するイシン株式会社が立ち上げた「自治体通信総合研究所」に客員研究員として、本市職員が参画。同社が発行した「公民共創リサーチレポート」において、横浜市の共創の取組等についての記事を執筆し、全国の自治体職員向けに発信した。
436	株式会社イトーヨーカ堂	移動販売の実施に合わせた地域の高齢者の見守り	地域での移動販売を開始することに合わせ、地域ケアプラザや区役所・区社会福祉協議会と連携した高齢者の見守りや情報発信等で連携した。横浜市が進める地域包括ケアシステムにおける地域のつながり・見守りの実現に向けて、各地区の状況に合わせて順次連携を推進している。

<2020年度>

No.	提案者	事業名	概要
435	株式会社ショウエイ	「人にやさしい住まいづくり体験館」展示コンテンツリニューアルへの協力	「人にやさしい住まいづくり体験館」において、転倒やつまづきを防止するための防滑シートを企画展示することにより、住まいなどにおける転倒災害リスクの軽減について、普及啓発を行う。
434	学校法人 国際学園 星槎大学	障害者雇用に関する連携協定	横浜市における障害者雇用の取組と星槎大学における障害者教育を通じての実績・知見を相互に活用して連携協定を締結し、障害者の雇用、定着支援をより強力に進めていく。 (1) 就労支援相談員(※2)、受入れ職場等の職員を対象とした研修プログラムの共同研究 ※2 横浜市が雇用した障害者の就労支援を担当する職員 (2) 横浜市の職員を対象とした研修、セミナー、シンポジウム等の共同開催 (3) 受入れ職場拡大、定着のための提案・助言
433	リゾートトラスト 株式会社	横浜の街をお花でいっぱいにするプロジェクト	「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」による横浜の街を花で彩る地域貢献活動「kaHANAプロジェクト」において連携する。第一弾は、みなとみらい21地区の高島中央公園で、公園愛護会や地元のみなとみらい本町小学校との連携により、花壇へ花苗を植える取組を実施する。今後は、公園愛護会活動への参加や、花植え活動を宿泊者向け体験プログラムとして提供する仕組みを構想する。
432	市内読売会、読売新聞東京本社	地域課題の解決に向けた相互連携に関する取組	読売会は、一般社団法人山下地区安全・安心まちづくり協議会が行う地域課題の解決に向けた様々な取組に対する支援を実施する。2021年度には、地域公共交通の補完を目的とした地域の共助の取組として運行している山下地区ささえあいバスの運営に協賛・PRにより協力する。
431	神奈川歯科大学 ファーストメディア株式会社	市民の風水害時の「逃げ遅れゼロ」にむけた連携協定	行政における風水害への対応は注目が高まっている中、「逃げ遅れゼロ」を目指し、産・学・官が連携し、平常時の備えから災害時の避難まで、一体的にサポートする「避難支援アプリ」の開発に着手する。
430	Round Table Pledge Foundation	バーチャル空間イベントにおける市の情報発信	日本社会が進める「ソサエティ5.0」や世界規模で進化する「5G」など、今後のデジタル社会に、関内地区がいち早く対応することを視野に入れ、日本の大人たちが取り組んでいるSDGs推進事業を、将来を担う子どもたちに伝える事を目的に「バーチャルアースフェス～変化の波に乗り遅れるな!～」がWeb上で開催する。その中で、健康福祉局が下記の出展する。 ①福祉施設の就労PR ②福祉作業所の物販PR
429	株式会社 中谷製作所	振動スピーカーを活用したコロナ対策の音声コミュニケーションツール	ガラス越しに相互の音声は明確に聞こえ、飛沫感染防止策になりうるシールドボックススピーカー「アシストボイス」を使った実証実験を区役所4か所にて行う。
428	【YMBL】 株式会社 神奈川新聞社 株式会社 テレビ神奈川 株式会社 TVKコミュニケーションズ	東高校プレミアムプログラム3	ユネスコスクールに認定されている横浜市立東高等学校では、SDGsを切り口に様々な取組をとおして、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進している。その取組の一つとして、SDGs教育を推進するワークショップ「イーストタイム SDGs プレミアムプログラムⅢ」を公民連携により開催した。当日は、社会課題解決を起点としたイノベーションを推進している企業や団体のプレゼンテーションや生徒との意見交換を通じて、SDGsへの学びを深める。
427	学校法人 先端教育機構 (事業構想研究所)	第3期 SDGs 地方活性化PJ研究会の連携実施	地域活性化を切り口に、新事業開発を目指す人や、自社の経営資源を活用し、地域活性化を切り口に社会課題を解決する事業を構想する、プロジェクト研究会を開催する。 第3期では、横浜市が協力自治体となり、これまで培った共創のノウハウや知見をもとに講義やアドバイスなどの協力をを行い、SDGsや地域活性化への理解を深めるとともに事業構想の具体化を目指す。

No.	提案者	事業名	概要
426	株式会社 メディアフュージョン	チャットボット「イーオのごみ分別案内」における多言語化実証実験について	ごみ分別案内チャットボットの多言語化検証する。英語・中国語（簡体字）・韓国語でごみの分別を案内するチャットボットを期間限定で公開し、使用感等についてアンケートで意見を集め検証材料とする。
425	株式会社 NTTドコモ	チャットボット「イーオのごみ分別案内」における多言語化実証実験について	ごみ分別案内チャットボットの多言語化検証する。英語・中国語（簡体字）・韓国語でごみの分別を案内するチャットボットを期間限定で公開し、使用感等についてアンケートで意見を集め検証材料とする。
424	株式会社 エヌクリエイション	はまっこどうしでもっとおいしく！～キッチンカーランチ販売タイアップPRキャンペーン～	キッチンカーでお弁当購入者への特典として「はまっ子どうしTheWater」を配布し、水源林保全の啓発を行う。
423	Catering&Delivery Service Association 合同会社	地産地消キッチンカーの出店	横浜市内産の農産物を使用したメニューを提供する「地産地消キッチンカー」を出店することで、地産地消の横浜農場のPRを行うとともに地産地消の魅力を感じてもらえる機会を創出する。
422	株式会社 CIJ	来場者の検温とマスク検知を行うロボット（AYUDA-cute）の実証実験	来場者の検温とマスク検知を行うロボット（AYUDA-cute）を活用し、コロナ禍において、体温が高いまたはマスク非着用の施設利用者にお知らせすることで、安心して施設をご利用いただくための実証実験を行う。
421	トヨタ自動車 株式会社	モバイルトイレカー試作品を活用した実証実験について	トヨタ自動車とLIXILが共同開発した、車いす使用者が外出先で安心して使える移動型バリアフリートイレ「モバイルトイレ」を、11月21日～22日に横浜市北仲通地区で行われる「横浜北仲フェス」において市役所敷地内に設置して実際に使用する。
420	株式会社 JVCケンウッド	KooNeを活用したリラクゼーション空間の提供	居心地のよいリラックス空間を創造する空間音響デザインソリューション・サービスKooNeを職員健康相談室に試験的に設置・運用し、スタッフや利用者からのアンケート調査を行う。
419	株式会社 DeNA SOMPO Mobility、損害保険ジャパン 株式会社、株式会社 DeNA	法人車両のシェアリングによる災害発生時の官民協力	個人間カーシェアサービスであるAnyca（エニカ）を活用し、市内に事業所を持つ企業が所有する車両を、災害時に自治体職員等とシェアするプラットフォームの仕組みをつくることで、災害対応力を強化する全国初の試みを展開する。
418	株式会社 ネクストビート	保育士バンク！を活用した保育人材確保策の充実（連携協定）	保育人材の確保と定着化と、保育の質の向上に寄与することを目的とした、連携協定を締結する。具体的には、以下について取り組む。 （１）保育士バンク！ホームページ内に、横浜市の特集ページ作成 （２）会員向けメール配信により、横浜市の施策をPR （３）保育士バンク！の就職フェアにおけるブース出展（市の取組のPR） （４）保育士バンク！公式Facebookとの連携 （５）施設長向けセミナーの実施
417	一般社団法人 官民共創未来コンソーシアム	全国での公民連携推進に向けた連携	官民共創に必要な要素である『人』と『場』を提供することで、行政と民間の関係を連携から共創へと新たなステージへと押し上げることを目指すコンソーシアムに参画し、公民連携に関する知見を共有するとともに、全国での取組の促進を目指す。
416	株式会社 TBM	小学校でのSDGs教育推進	市立みなとみらい本町小学校にて、総合的な学習の時間における環境・プラスチックゴミへの対応をテーマに設定していることを受け、プラスチック代替素材LIMEXをはじめとした取り組みについて出前授業を実施し、SDGsや環境に対する理解を深める。

No.	提案者	事業名	概要
415	株式会社 リンク	冬休みに親子で行ける市内施設のクーポンの提供	市内の保育園・幼稚園をはじめ、未就学児とその保護者に向けたクーポン冊子に、横浜市の行政情報を掲載して作成・発行する。
414	日本郵便 株式会社	元気！つながりお年賀レター企画	地域ケアプラザへ白紙の「年賀はがき」を無償で提供し、デイサービス等の利用者が家族や友達に向けて年賀状を作成。手紙・はがきを通じたコミュニケーションの醸成を図るとともに、介護予防にもつなげる。
413	LINE 株式会社	LINEを活用した行政サービスの利便性向上	対面の募金活動が困難な状況下で、社会福祉協議会が行う「赤い羽根共同募金」をオンライン寄付できるよう、「LINEpay」との連携で募金のオンライン・キャッシュレス化を行う。
412	株式会社 アクセスプログレス	こども向け防災冊子	地震、風水害における正しい知識を学べる小学生向けの「じぶん防災ハンドブック」を公民連携で制作し、市立小学校の3年生に配布する。家庭等で事前の備えを進めることを促進し、防災力の向上を図る。
411	富士通 株式会社 国立大学法人 東京大学	横浜市データ利活用連携協定	官民のデータを活用することで、ウィズコロナ時代の社会課題を解決すると共に、市民目線による新しい生活様式やビジネスモデルを創発することを目指し、「ウィズコロナ時代の社会課題をデータ活用と公民連携によって解決するための連携協定」を締結する。
410	株式会社 東北新社	サイクルスタンプラリー2020 × ひつじのショー	横浜・横須賀をめぐるサイクルスタンプラリーにおいて、英国と横浜をつなぐ親善大使である「ひつじのショー」のビジュアルデザインを活用し、自転車の活用の推進、街の賑わいの創出、横浜・横須賀とイギリスのつながりを知っていただく機会の創出を図る。
409	株式会社 WiseVine	官民連携プラットフォーム「WiseVine」の庁内活用	事業のアイデアを探るところから、企業への仕様相談、概算見積りの依頼などに活用が可能なオンラインツール「WiseVine（ワイズバイン）」と連携し、事業立案や事務改善、予算編成等の支援を行う。
408	株式会社 コトブキ	公園でのソーシャルディスタンスを「見える化」	新型コロナウイルス感染拡大防止に資するソーシャルディスタンス啓発バナー提供を受け、規模の大きな複合遊具のある公園を中心に掲示する。
407	岩崎学園 横浜デジタルアート専門学校	財政広報PJ	横浜デジタルアート専門学校が導入している「産学連携プロジェクト」の一環として、横浜市の財政広報をテーマに取り上げ、学生らによる「財政PRプロジェクト」を発足する。メインターゲットを10代～20代の若者とし、SNSでのPR展開により財政を身近に感じることを目指す。
406	株式会社 セブン銀行	マイキーID設定促進につながる広報展開	新たに開始される「マイナポイント事業」に向けて、区役所窓口の混雑緩和解消、手続きの煩雑さを分かりやすく説明するために、セブン銀行のATM機を例にした「手続き案内チラシ」を連携して作成し、戸籍課窓口で説明の際に配布する。 (チラシ2万部作成/配布は18区戸籍課窓口)
405	ユニファ 株式会社	保育関係のオンラインセミナー企画	保育園内研修リーダー育成研修は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からオンライン研修となり、その実施にかかる支援を行う。
404	株式会社 文響社	うんこ台風ドリル制作	防災に関する意識や知識を幅広い世代に向けて浸透を図るため、「地震編」「台風編」の2編で構成された、防災に関する問題を出題するゲームコンテンツの配信する。また、ゲームコンテンツの一部内容を『うんこ防災ドリル(台風編)』として編冊し、横浜市内での防災啓発イベントや横浜市民防災センターにて配布する。
403	イオンリテール 株式会社	店舗を活用した防災マップの掲出・配架	台風・風水害の発生時期を前に、防災に関する効果的な情報発信、防災意識の向上を図るため、市内のイオン全店に所在区の防災ハザードマップの掲出・配架を実施した(9店舗/8区)。さらに、東神奈川店、金沢シーサイド店、横浜和田町店では、防災グッズの販売コーナーの設置や啓発イベントの実施に協力いただいた。

No.	提案者	事業名	概要
402	株式会社 LoiLo	横浜市のGIGAスクール構想における、授業支援システム「ロイロノート・スクール（クラウド版）」を活用した連携・協力	GIGAスクール構想の実現に向け、授業支援クラウド「ロイロノート・スクール」の運用企業と連携し、全市立学校で1年半の無償利用を実施することで、教職員の研修や授業のデジタル化の推進について成果や課題を共有・発信していく。
401	株式会社 理想科学研究所	スクリレver. 2の実証実験	家庭への「紙の便り」が不確実、「紙の便り」の管理が困難、学校の財源が不足、といった学校現場での課題解決につながる新規事業「スクリレ」を試行運用する。2019年度に実施した試みのアップデート版として、デジタル配信での仕組みに特化した実証実験を行う。（2019年度に引き続き、市立の中学校1校小学校4校にて）
400	NPO法人 横浜コミュニティデザインラボ 一般社団法人 YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス	新型コロナウイルスに向き合う産官学民の共創プラットフォーム「#おたがいハマ」の連携推進	新型コロナ感染拡大による危機を市民や企業等と共に乗り越えていくため、公民連携によるプラットフォームを立ち上げる。食店のテイクアウト・デリバリー情報の提供、地域で活動する市民・団体を紹介するWEB番組配信、オンラインコミュニティの形成などを展開し、様々な課題の解決に向けたアクションの創発を目指す。
399	ダークトレース・ジャパン株式会社	今後のリスクに対してITとして対策できること	水道局において、「インターネット分離」環境下で、セキュリティインシデントに対する、従来と異なる対抗手段を構築する実証実験を行う。
398	株式会社 ホープデンキ	地元企業紹介BOOK「COURSE」横浜版の製作	高校生就活応援BOOK【COURSE】横浜エリア版vol.2において、本市経済施策である企業認定制度について紹介するとともに、横浜市役所の仕事についても掲載し、横浜市への興味を深めるきっかけをつくる。

No.	提案者	事業名	概要
397	首都高速道路 株式会社	包括連携協定の締結	包括連携協定を締結し、下記の項目について今後連携を検討する。 1.横浜の魅力向上に関すること 首都高速道路のドライブ情報誌(首都高じゃらん)等を活用した観光 PR など 2.災害時の相互協力に関すること 災害時における道路情報の共有、非常時に備えた防災訓練の相互参加など 3.技術交流に関すること 橋梁等の整備や維持管理に関する勉強会実施など 4.交通安全に関すること イベント等による交通安全の啓発活動など 5.その他、地域社会の活性化及び市民サービス向上に関すること
396	日本郵便 株式会社	かもめ一をを活用した行政情報 PR 「元気つながりサマーレター」	地域ケアプラザを利用される方(主に高齢者を対象)に、手紙・はがきを通じたコミュニケーションの醸成をはじめ、手紙を書くこと自体が認知症予防等の効果にもつながるため、希望する地域ケアプラザへ白紙の「かもめ～るはがき」を無償で提供する。後日、協賛企業から『元気！つながりサマーレターキット』が郵送され、シニアの方からご家族やご友人宛の暑中見舞いを、趣向を凝らして作成・郵送する。
395	学校法人 神奈川大学	包括連携協定の締結	令和3年4月に、国際日本学部、外国語学部、経営学部のグローバル系3学部が集まり、多様な人や文化が交流する新たな「知の拠点」として、「みなとみらいキャンパス」が新設される。これを契機に、「産学官民の連携のもと、大学が有する多様な資源や強みを地域に活かしていく」という趣旨で、包括連携協定を締結する。これまでの個別の取組に加え、幅広く地域活性化 や課題解決に共に取り組んでいく。
394	株式会社 クラダシ	フードシェアリングで食品ロス削減&フードバンク活動支援の同時達成を目指す公民連携	横浜市内の食品ロス削減とフードバンク活動支援の取組に向けて連携協定を締結し、下記の項目について今後連携を検討する。 1.「KURADASHI.jp」の仕組みを使い、横浜市内の食品メーカー等で納品期限切れ等の理由により廃棄される食品を削減すること。 2.商品購入代金の一部を横浜市内で活動するフードバンク団体に寄附し、活動支援に繋げること。 3.「フードシェアリング」に関する広報を行い、食品ロス削減に関する意識の向上を図ること。
393	日本電気 株式会社	自治体間連携の無償チャットボット利用サービスのご紹介	公共施設の管理運営を民間に委ねる「指定管理者制度」業務において、庁内約70の関係課からの問い合わせ対応を効率化するために、NEC と共に AI チャットボットの効果検証を行う。 頻発していた類似質問への対応を AI チャットボットが行うことによる職員の負担軽減、対応品質の平準化を目指す。
392	三井物産 株式会社	スマート EV 充電の実証事業	超小型普通充電器を設置し、クラウド上のシステムを用いて、機器の検証を行う実証実験を南区総合庁舎にて実施する。
391	・横浜市内読売会 ・日本 KFC ホールディングス 株式会社	学童ドッジボール大会との連携	新型コロナウイルス感染症の影響で決勝大会は中止となったが、協賛いただいた物品等は参加児童に配布した。 <読売会> 大会開催に必要なドッジボール等の物品や参加賞の提供など、運営を支援する。 <KFC> 参加記念品として、デポジット式のカードやクーポンチラシの提供など、運営を支援する。
390	株式会社 ネオキャリア	保育士フェアへの行政ブース提供	「保育士ひろば 就職・転職フェア」(2020年1月19日開催)において、横浜市による就職セミナー開催とブース出展を行い、保育人材の確保につなげる。
389	学校法人 先端教育機構 (事業構想大学院)	第2期 地方活性化 PJ 研究会の連携実施	地域活性化を切り口に、新事業開発を目指す人や、自社の経営資源を活用し、地域活性化を切り口に社会課題を解決する事業を構想する、プロジェクト研究会を開催する。 第2期では、横浜市・福岡市・神戸市が協力自治体となり、これまで培った共創のノウハウや知見をもとに講義やアドバイスなどの協力をを行い、地域活性化への理解を深めるとともに事業構想の具体化を目指す。

No.	提案者	事業名	概要
388	コニカミノルタ 株式会社	遠隔通訳システムMELONの 窓口活用	多言語化が進む窓口業務の対応策として、遠隔通訳システムMELONを一部の区役所の窓口に試験的に導入する。
387	【YMBL】 株式会社 神奈川新聞社 株式会社 テレビ神奈川 株式会社 TVK コミュニケーションズ	高校生向けのSDGs教育の 推進	ユネスコスクールに認定されている横浜市立東高等学校では、SDGsを切り口に様々な取組をとおして、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進している。その取組の一つとして、SDGs 教育を推進するワークショップ「イーストタイム SDGs プレミアムプログラムⅡ」を公民連携により開催した。当日は、社会課題解決を起点としたイノベーションを推進している企業や団体等と生徒の相互プレゼンテーションや意見交換を通じて、SDGs への学びを深めた。
386	株式会社 リンク	冬休みに親子で行ける市内 施設のクーポンの提供	冬休みの期間を対象にした市内の遊戯施設のクーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市の行政情報を合わせて掲載しPRに寄与する。
385	株式会社 湘南ゼミナール	小学校のキャリア教育への支 援	市立山内小学校にて、CSR 活動の一環として小学 5 年生向けに「発想」の授業を行う。鎌倉のベンチャー企業・面白法人カヤックとサントリーグループの広告会社であるサン・アドから講師に招き、実施する。
384	株式会社 JVCケンウッド	小学校の音楽授業における 作曲アプリの活用	プロの作曲家が小学校のクラスに出向き、株式会社JVCケンウッドにて開発中の作曲アプリを活用した作曲に関する授業を展開。学年全体で一つの曲を作成し保護者向けに発表。子ども達は本プロジェクトを通して一体感・達成感を得るとともに、事業者側は現場の使用感・ニーズ等をヒアリングし商品開発のブラッシュアップに活かす。
383	DeSC ヘルスケア 株式会社	子宮頸がん検診啓発「ブルー スタープロジェクト」の連携	子宮頸がん検診啓発キャンペーン「ブルースタープロジェクト」を企画・実行し、子宮頸がんを身近に考えるきっかけづくりをしながら、子宮頸がんの基礎知識、横浜市内で子宮頸がん検診が受診できる施設情報につなげ、受診率の向上を図る。
382	錦城護謨 株式会社	歩行誘導ソフトマットの活用	誰でも安心して利用できる屋内専用の視覚障がい者歩行誘導ソフトマットとして開発された「歩導くん」を、旭区役所、障害者スポーツ文化センター ラポール上大岡の 2 か所に設置し、バリアフリーな環境づくりを推進する。
381	株式会社 TBM	石灰石を主とした新素材「LI MEX」を活用した循環型イ ノベーションの創出	石灰石を主成分とした新素材「LIMEX」を活用し、エコロジーとエコノミーを両立した循環型イノベーション推進を図ることを目的とした連携協定を締結する。また、横浜市は「かながわアップサイクルコンソーシアム」(2019 年 5 月発足)へ参画する。
380	学校法人 岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校	デザインで寄付募集をわかり やすくPR	横浜デジタルアーツ専門学校が導入している「産学連携プロジェクト」の一環として、横浜市社会福祉協議会の寄付報告書の改訂をテーマにに取り上げ、学生7名による「横浜市福祉推進プロジェクト」を発足する。活動として、窓口の案内板や寄付に関する冊子を制作し、寄付が社会貢献につながるイメージが伝わりやすくなるように工夫する。
379	株式会社 ミツハシ	吉田新田復活案	日野南小学校と連携してお米の出前授業を行い、お米の基礎知識や、収穫から製品化までの流れなどを児童が学ぶ取組を実施する。また、校内でお米を栽培し、学校と企業が丸となり「日野南米 きせき」として商品化する
378	ドリームエリア 株式会社	見守りサービスみもり実証	GPS など位置情報によって危険を未然に防ぐ児童見守りサービス「みもり」を活用し、児童の登下校時の安心安全確保につながることを確認する実証実験を行う。(市立 1 小学校) 日本不審者情報センターや地域コミュニティ情報サービス「マチコミ」でのデータベースと連携し、位置情報から危険な地域に近寄ると警告音を発したり、日常と異なる行動を取ると保護者に通知したりすることでリアルタイムで危機管理に繋がる設計となっている。
377	三井住友海上火災保険 株式会社	包括連携協定の締結	包括連携協定を締結し、下記の項目について今後連携を検討する。 1. SDGsに関すること 2. 地域産業の振興に関すること 3. 健康増進・健康経営に関すること 4. 交通安全に関すること 5. 災害対策に関すること 6. その他、地域社会の活性化及び市民サービスの向上に関すること

No.	提案者	事業名	概要
376	Peatix Japan 株式会社	Peatix 横浜市でのイベント展開	「出会いと体験を広げる」をミッションとして、有志のイベントから大型フェスまで様々なシーンで活用できるイベント・コミュニティ管理サービス Peatix を活用し、横浜市の事業の広報・集客を行うことで、通常では行き届かないターゲットへのリーチを促進する。
375	日本郵便株式会社	三位一体(協賛企業・横浜市・郵便局)協賛型かもめタウンによる注意喚起	9月1日の「防災の日」に向けて、日本郵便株式会社と協賛企業と水道局が連携して夏限定のくじ付き葉書「かもめタウン」を指定エリアの市民の皆様へ配達し、飲料水備蓄の促進を図る。
374	日産自動車 株式会社	連携協定	本社移転10周年を機に、互いに持つ資源やノウハウ等を活用し、SDGs未来都市であり、Zero Carbon Yokohama を掲げる横浜にふさわしい未来社会やイノベーション都市・横浜の実現、都市ブランド力の向上及び地域活性化に寄与することを目的に、連携協定を締結する。
373	株式会社 ポケモン	ピカチュウ大量発生チュウ 2019	みなとみらい 21 地区で、ピカチュウが来街者とともに楽しむ屋外型イベント「ピカチュウだけじゃない ピカチュウ大量発生チュウ！」を連携して開催する。6年目となる 2019 年は、ピカチュウたちのパフォーマンスがみなとみらいの夜景を背景にテクノロジーを使ってパワーアップし、過去最大規模の延べ 2,000 匹以上のピカチュウやその他のポケモンが登場し、みなとみらいの街、海、緑地でパフォーマンスを展開する。
372	日本ボーイスカウト神奈川連盟	日本ボーイスカウト神奈川連盟創立70周年記念事業 スカウトフェスタ(なろう一人前に。生きる力を育む体験イベント)への出店	ボーイスカウト神奈川連盟が主催する「スカウトフェスタ」に出店。「生きる力を育む体験」を参加者である子どもたちに提供し、知識と社会性を育むことを趣旨とするイベントであることから、水道局では給水車からの給水体験や、水の重さを体感できるブースを設け、災害時における水の備蓄の重要性を学ぶことができる場を提供した(平成 31 年7月 14 日実施)。
371	株式会社 テクノシステム	市内小中学校への経口補水液の寄附	災害級の暑さへの備えとして、横浜市立小・中・高・特別支援学校全 510 校へ経口補水液を寄附する。各学校へは1ケース(500mlペットボトル 24 本入り)を夏休み前までに配送し、熱中症対策として保健室等に備える。
370	パナソニック 株式会社	ラグビーW杯・オリパラに向けた暑さ対策(ミスト設置)について	気候変動の影響等により深刻化する、夏の暑さ対策に関する連携協定を締結する。令和元年度は、大規模イベントなど多くの人の往来が想定される場所にパナソニックのミスト式冷却機を設置し、街なかでの涼の提供とともに利用者の方々からご意見を伺い、今後のより効果的な暑さ対策につなげていく。
369	株式会社 パートナーズ	「あんしんみーちゃん」を活用した振り込め詐欺対策	2018 年の特殊詐欺被害件数が市内最多という課題がある青葉区にて、特殊詐欺とみられる電話に対して音声で注意喚起する人形型の対策機器「あんしんみーちゃん」を希望者に貸し出す実証実験を行う。
368	株式会社 コークッキング	TABETE を活用した食品ロス対策	外食等における食品ロス削減と市民意識向上に向けて連携協定を締結し、下記の項目について今後連携を検討する。 1. 「食べきり協力店事業」の認知度向上に向けた取組 2. フードシェアリングに関する事業の認知度向上に向けた取組 3. フードシェアリングを含めた食品ロス削減に関する広報・PR活動
367	株式会社 リンク	夏休みに親子で行ける市内施設のクーポンの提供	夏休みの期間を対象にした市内の遊戯施設のクーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市の行政情報を合わせて掲載しPRに寄与する。
366	学校法人 先端教育機構 (事業構想大学院大学)	「地域活性化 新規事業 プロジェクト研究」の連携開催	地域活性化を切り口に、新事業開発を目指す人や、自社の経営資源を活用し、地域活性化を切り口に社会課題を解決する事業を構想する、プロジェクト研究会を開催する。 横浜市が協力自治体となり、これまで培った共創のノウハウや知見をもとに講義やアドバイスなどの協力を行い、地域活性化への理解を深めるとともに事業構想の具体化を目指す。



No.	提案者	事業名	概要
365	株式会社 横浜銀行	商店街でのキャッシュレス決済推進	<p>洪福寺松原商店街にて、横浜銀行のスマホ決済サービス「はま Pay」を活用したキャッシュレス決済の普及およびキャッシュレス決済を通じた商店街の活性化について実証実験を、横浜銀行、横浜国立大学、保土ケ谷区が連携して実施する。</p> <p>はま Pay を活用してキャッシュレス決済を促進するとともに、はま Pay の購買データによるマーケティング機能を活用し、商店街の集客力向上を図る。横浜国立大学の学生を対象に実施した「『はま Pay』を活用したキャッシュレスコンテスト」を企画し、最優秀賞のアイデアを取り入れて実施する。</p>
364	株式会社 東北新社	港北オープンガーデンでのコラボ	<p>港北区が東京 2020 オリンピック・パラリンピックの英国キャンプ地となることや、オープンガーデン発祥の地が英国であること踏まえ、英国と横浜をつなぐ親善大使である「ひつじのショーン」とコラボレーション企画したスタンプラリーやグリーティングを行い、イベントを盛り上げるとともに英国のホストタウンとしての機運醸成につなげる。</p>
363	かがつう 株式会社	稲の生育への影響を軽減した照明技術で暮らしを守る LED 防犯灯	<p>青葉区内の耕作地域にある登下校ルートでの安全確保を図るため、稲の生育への影響(光害)を軽減した LED 防犯灯器具を設置し、稲への影響の軽減と登下校ルートの安全確保の両立について確認する実証実験を行う。</p>
362	株式会社 KADOKAWA	包括連携協定の締結	<p>地域情報誌「横浜ウォーカー」などメディアのブランド力や情報発信力、市内の飲食店や商業施設等との強いネットワークを活かし、横浜の魅力づくりやプロモーションを機軸に包括的な連携を進める協定を締結する。</p>
361	株式会社 リンク	GW に親子で行ける市内施設のクーポンの提供	<p>ゴールデンウィークの期間を対象にした市内の遊戯施設のクーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市行政情報を合わせて掲載しPRに寄与する。</p>
360	株式会社 理想科学研究所	広告・コンテンツ付き公共配布物による学校現場への支援	<p>家庭への「紙の便り」が不確実、「紙の便りの管理が困難、学校の財源が不足、といった学校現場での課題解決につなげるため、デジタル配信と広告つき紙の便りの新しい2つの仕組みの実証実験を行う。(市立の中学校 1 校小学校 4 校にて)</p>
359	ダイドードリンコ 株式会社	自動販売機の売上を活用した大型街頭ビジョンでの魅力 PR	<p>同社が持つ都内複数箇所の大型街頭ビジョンでの放映権を活用し、公共施設への自動販売機設置とその売り上げにより、市の費用負担なしで市の施策 PR 動画を放映し、都心でのプロモーションを推進する。</p>

<2018 年度>

No.	提案者	事業名	概要
358	◆株式会社ウェルモ ◆株式会社ジェイアーク ◆株式会社ツクイ ◆富士ソフト株式会社	介護分野におけるオープンイノベーションによる課題解決に関する研究協定を締結	本格的な超高齢社会の到来を見据え、介護分野において様々な情報技術等を活用しながら、課題解決に向けた共同研究を開始することに合意し、本日、「介護分野におけるオープンイノベーションによる課題解決に関する研究協定」を締結する。 また、本協定の締結を契機に、介護とICTを融合させ、それに伴うイノベーションを促すため、開かれた対話と実証実験の場を提供するプラットフォームとして「ケアテック・オープン・ラボ横浜」を始動させる。
357	株式会社博展	「サステナブル・ブランド国際会議 2019 横浜シンポジウム」の開催	SDGs について議論する「サステナブル・ブランド国際会議 2019 横浜シンポジウム」および運営ボランティアとして参加できる「ユース・アクティビティ・プログラム」を実施し、横浜での SDGs の推進や、世界に向けた横浜の情報発信を行う。
356	株式会社137	教職員の働き方改革に向けた実証実験	横浜市教育委員会では、平成 30 年3月に策定した「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」において、ICT 等を活用した業務改善支援を掲げており、その取組の一つとして、学校と家庭との連絡・情報共有の効率化を目指す「学校と家庭をつなぐ情報共有システム～Bridge プロジェクト～」を一部の学校で試験導入する。
355	株式会社東北新社	ひつじのショーン×横浜市 英国ホストタウンオリジナルデザインの制作・提供	英国と横浜をつなぐ親善大使「ひつじのショーン」と連携した、英国ホストタウンのオリジナルデザインを制作・提供していただき、英国事前キャンプを盛り上げていく。
354	株式会社東北新社	「ひつじのショーンが案内する 横浜横須賀めぐりサイクルスタンプラリー」の開催	横浜・横須賀をめぐるサイクルスタンプラリーにおいて、英国と横浜をつなぐ親善大使である「ひつじのショーン」のビジュアルデザインを活用し、自転車の活用の推進、街の賑わいの創出、横浜・横須賀とイギリスのつながりを知っていただく機会の創出を図る。
353	塩野義製薬	発達障害への対応支援	「世界自閉症啓発デー in 横浜 2019」において、障害の特性を踏まえた支援の必要性について考える研修会を共同で開催する。
352	横浜メディアビジネス総合研究所 (YMBL)	食品ロス削減に向けた連携事業の実施	飢餓・貧困や温室効果ガスの問題などSDGsの複数の目標達成につながる食品ロス削減について、地域や企業が行う個々の取組をつなげ、新たな視点で考えていくことで生まれる食品ロス削減のアイデアにアクションを起こす。 ①企業・団体向けフォーラム開催 ②市民向け体験型イベント実施
351	株式会社ラナルータ (ベスト・オブ・ミス神奈川大会事務局)	2019 ベスト・オブ・ミス神奈川大会と「はまっ子どうし The Water」ピンクリボンボトルのコラボレーション	「2019 ベスト・オブ・ミス神奈川大会」のファイナリストのビューティーキャンプ(レッスン)等に「はまっ子どうし The Water」ピンクリボンボトルを提供し、ベスト・オブ・ミス公式 HP やファイナリストの SNS にて「はまっ子どうし The Water」ピンクリボンボトルを広報する。
350	東京ガス 株式会社	住宅用火災警報器設置 PR	住宅用火災警報器(耐用年数 約 10 年)の設置義務化から 10 年を経過したタイミングをとらえ、警報機設置・交換の周知チラシ 11 万部を作成し、市に提供する。
349	東京ガス 株式会社	消費者被害防止啓発の協力	消費者被害防止啓発に関する周知カード(5000 部)の配布に協力する。
348	◆横浜市内読売会 ◆日本 KFC ホールディングス 株式会社	放課後事業合同ドッジボール大会への運営支援・協賛	大会開催に必要なドッジボール等の物品提供や広報協力など、運営を支援する。また、優勝した2チームへの料理体験『キッズスクール』招待と、参加者全員への KFC カード(500 円分)等を提供する。
347	株式会社 イトーヨーカ堂	「教職員の働き方改革フォーラム」での連携・協力	教職員がいきいきと働くために実施している「教職員の働き方改革」の取組の一環として、民間企業の視点や働き方の実践などを共有し、学校における働き方改革に取り組む意識を広げていくフォーラムを、連携して開催する。
346	学校法人 岩崎学園 (横浜デジタルアーツ専門学校)	ベイバイクの外国人旅行者向け PR への協力	「横浜コミュニティサイクル baybike」の外国人向け PR をプロジェクト化し、ポスターや動画の作成や掲出を通じて、PR 活動や情報整備の協力をを行う。
345	学校法人 岩崎学園 (横浜デジタルアーツ専門学校)	VR 技術を用いた防災啓発用ゲームの制作	横浜市消防局と連携し、防災に関する VR コンテンツを制作・イベントへの展示を行い、防災啓発に協力する。
344	学校法人 岩崎学園 (横浜デジタルアーツ専門学校)	食品ロス削減 PR への協力	食品ロスを減らす取組である「食べきり協力店」のリニューアルするプロジェクトとして、キャッチコピー・ロゴ等の作成を行い今後の PR に協力する。
343	学校法人 東洋英和女学院 (東洋英和女学院大学)	「はまっ子どうし The Water」ピンクリボンボトルの活用について	「はまっ子どうし The Water」ピンクリボンボトルが入ったピンクリボン自動販売機(ピンクリボンのイラストが描かれたピンク色の自販機)を校内に設置する。

No.	提案者	事業名	概要
342	◆横浜市地球温暖化対策推進協議会 ◆株式会社 太陽住建	SDGs の目標を複数達成する太陽光発電設置事業の実施(横浜発! 太陽光発電普及キャンペーン 2020 の一環)	市内で高齢者施設を併設し、福祉に積極的に取り組んでいる「一般財団法人 育生会 横浜病院」に、太陽光発電設備を設置する。太陽光発電設備の設置工事の一部を障害者施設等が実施することで、障害者等の就労の場をつくとともに、災害時は太陽光発電設備を用いた非常用電源を有する施設として、地域の安心感にもつながるなど、SDGs(持続可能な開発目標)の複数の目標達成に寄与する。
341	◆横浜市地球温暖化対策推進協議会 ◆ハンファ Q セルズジャパン株式会社	事業者向け初期投資「0」円太陽光発電設置モデル第2号(横浜発! 太陽光発電普及キャンペーン 2020 の一環)	市内への太陽光発電設備の普及を進める「横浜発! 太陽光発電普及キャンペーン 2020」の一環として、太陽光発電設置モデルを展開する。再生可能エネルギーによる電力だけでなく、環境価値も施設所有者に提供するため、施設所有者の温室効果ガス排出量削減にもつながる。
340	株式会社 リンク	冬休みに親子で行ける市内施設のクーポンの提供	冬休みの期間を対象にした市内の遊戯施設のクーポン冊子を市内の未就学児・保護者に配布するとともに、クーポン内に横浜市の行政情報を合わせて掲載しPRに寄与する。
339	◆学校法人 都築第一学園 横浜薬科大学 ◆一般社団法人横浜市薬剤師会	モバイルファーマシーの共同運用	大規模災害の発生時等に薬局機能を維持・補完するモバイルファーマシー(災害対策医薬品供給車両)を連携して運用することに合意する。今後、連携協定に基づき、災害発生時のみならず平時も含めた効果的なモバイルファーマシーの運用に向けて、調整を進めていく。
338	イオンリテール 株式会社	障害者週間での PR イベントの開催協力	12月3日から9日までの障害者週間に、「障害のあるなしにかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合い共に生きる社会の実現」に向け、障害理解を深める PR イベントを連携して実施する。
337	横浜メディアビジネス総合研究所(YMBL)	市立高校生向けの SDGs 教育「SDGs プレミアムプログラム～17's プレゼンテーション～」の開催	平成 30 年 7 月、ユネスコスクールに認定された横浜市立東高校における ESD(持続可能な開発のための教育)の取組の一つとして、SDGs に関するワークショップ「SDGs プレミアムプログラム～17's プレゼンテーション～」を開催する。当日は、社会課題解決を起点としたイノベーションを推進している 17 の企業や団体等との連携により、生徒の SDGs に関する学びを深める。
336	一般社団法人 ガンダム GLOBAL CHALLENGE	GUNDAM FACTORY YOKOHAMA の開催準備	2019 年に TV シリーズ放映開始 40 周年を迎える「機動戦士ガンダム」のさらなる飛躍に向けて、2020 年に 18 メートルの動く実物大ガンダムを一般公開することを目指すプロジェクト「GUNDAM FACTORY YOKOHAMA」について、2020 年夏から約 1 年間、横浜・山下ふ頭で実施する計画を発表する。
335	株式会社 東北新社	「秋の火災予防フェア」でのコラボレーション	都筑消防署主催の「秋の火災予防フェア@ららぽーと横浜」にて、英国と横浜をつなぐ親善大使「ひつじのショー」が登場し、会場を盛り上げる。
334	学校法人 先端教育機構(事業構想大学院大学)	産官学研究会の共同開催	産・官・学によるオープンイノベーション推進のため、対話を通じたイノベーションを創出する研究会を共同開催する。民間企業4社が参画し、事業構想大学院大学は、客観的な立場から対話のファシリテーションを実施する。
333	東京ガス 株式会社	包括連携協定の締結	1969 年に日本で初めて LNG(液化天然ガス)を横浜に導入し、2019 年で 50 年を迎える節目を契機として、安全・防災、スポーツ振興、食育等、複数の分野において、相互に連携を強化し、市民サービスの向上や地域の活性化を図ることを目的として包括的に連携を進める。
332	◆株式会社 NTTドコモ ◆株式会社 未来シェア	AI・IoT を活用した新たな交通の仕組みづくり	I・TOP 横浜「まちの回遊性向上プロジェクト」の一環として、「AI運行バス～観光客向けオンデマンド乗合交通システム～」の実証実験を実施する。AI・IoT を活用した利便性の高い新たな交通の仕組みづくりに取り組み、まちの回遊性向上を通じた経済の活性化、賑わいの創出に寄与する。
331	市内読売会、読売新聞東京本社	「みなとぶらりチケット」特典ガイドブックの制作	パスポート形式の装丁によってより街歩きが楽しめる特典ガイドブックを完成させ、平成 30 年 10 月に 4 万部を発行、市営地下鉄 6 駅、観光案内所、市内ホテルなどで配布する。読売会の費用負担で制作し、市からは広告枠を用意し PR に協力する。
330	東映アニメーション株式会社	TVアニメーションシリーズ「プリキュア」15 周年記念タイアップ	シリーズ誕生 15 周年、映画最新作『映画HUGっと!プリキュア♡ふたりはプリキュア オールスターズメモリーズ』の公開を記念して以下の連携企画を実施し、さらなる賑わいづくりや行政施策の推進につなげていく。 ① 横浜みなとみらいプリキュアパレード ② 横浜人形の家「映画公開記念プリキュア展示」 ③ 救急受診ガイド・#7119の広報カードの作成・配布
329	◆KDDI 株式会社 ◆株式会社 博報堂	インターネット動物園「one zoo」の開設	動物園内外の体験価値向上と動物園の課題解決に貢献する新たなサービス開始に向け、横浜市と連携して動物園スマートフォンアプリを開発する。
328	株式会社 PIJIN	QR Translator Translator を活用した多言語対応した観光防災情報インフラ整備	クルーズ旅客を中心とした国内外からの多くの来街者に対し、限られた滞在期間の中で横浜のまちを散策し、楽しんでいただくためのツールとして、オールインワン「横浜観光ナビ」スマホ Web アプリを開発する。

No.	提案者	事業名	概要
327	株式会社 東北新社	「とことこフェスタ」でのコラボレーション	戸塚区の子育て支援イベント「とことこフェスタ」にて、英国と横浜をつなぐ親善大使「ひつじのショーン」が登場し、来場者とのふれあいや DVD 鑑賞などで会場を盛り上げる。
326	株式会社 東北新社	防災啓発シールでのコラボレーション	英国と横浜をつなぐ親善大使「ひつじのショーン」のビジュアルデザインを活用した、防災啓発シールを作成・配布する。
325	株式会社 ポケモン	観光の賑わいづくり	みなとみらい 21 地区で、ピカチュウが来街者とともに楽しむ屋外型イベント「ピカチュウだけじゃない ピカチュウ大量発生チュウ！」を連携して開催する。 5年目となる 2018 年は、延べ 1,500 匹以上のピカチュウやその他のポケモンが昼だけでなく“夜”にも登場し、デジタルテクノロジーを活用した演出を展開するなど、新たな切り口でイベントを開催する。 また、みなとみらい 21 地区の事業者・関係者等で構成する「ピカチュウ大量発生チュウ！推進協議会」を 2018 年 1 月に設立し、これまで以上に地元と一体となった運営を目指す。
324	大塚製薬 株式会社	ポカリガチダンス発表会を横浜で開催	「Dance DanceDance@ YOKOHAMA 2018」の次世代育成事業の一環で、ポカリスエットの新CMに出演した横浜市内の中高生が、その成果発表として、「横浜ダンスパラダイス」のステージでポカリガチダンスを披露する。
323	株式会社 クニエ	RPA による業務改善の共同研究	市職員の働き方改革に向け、定型作業の自動化を実現する仕組み(RPA: Robotic Process Automation)を市内業務で試行し、市職員による利活用の実現可能性、課題、効果等を検証・整理する。
322	日本電気 株式会社(NEC)	新横浜でのエリアマネジメント検討・実証実験	民間主体のまちづくり「エリアマネジメント」に関する研究の一環として、新横浜花火大会 2018 実行委員会、横浜国立大学 COI サテライトと連携し、新横浜花火大会 2018(7 月 26 日に開催)において、映像解析技術や無線 LAN 技術を活用した周辺エリアの混雑状況を可視化する実証実験を行う。
321	◆日本電信電話 株式会社(NTT) ◆横浜市立大学	包括連携協定の締結	健康・福祉、子育て・教育など様々な分野で、データ活用を通じて市民生活をより便利にしていくことを目的とし、同時に、データを重視した政策形成の取組を通じて市政を効率的・効果的に運営していくことも狙いとした、「官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定」を締結する。
320	株式会社 テレビ神奈川	tvk 番組「神奈川ビジネス UP To Date」のスピンオフ企画の連携制作	テレビ神奈川(tvk)で放送されている経済情報番組「神奈川ビジネス Up To Date」の特別番組について、横浜市の共創取組事例を紹介するスピンオフ企画を制作し、放送する。
319	7&Iグループ4社 (株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社そごう・西武、株式会社セブン銀行)	「訪日外国人旅行者の誘客と受入環境整備に関する連携協定」の締結	ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催という好機を捉え、横浜を訪れる外国人旅行者の更なる獲得に向けて、各々の有する資源を有効に活用することで、外国人旅行者の誘客と受入環境整備を推進する。
318	キャタピラー・ジャパン 合同会社	包括連携の合意	平成 29 年 12 月に本社が横浜市に移転する機会を捉え、子ども・青少年育成支援や災害対応等、複数の分野において、相互に連携を強化することで、市民サービスの向上や地域の活性化を図ることを目的として、包括的な連携を進めることについて合意する。
317	JFE スチール 株式会社	横浜の海の環境改善と賑わいづくり	平成 25 年 10 月から約 4 年半にわたり山下公園前海域において生物付着基盤を設置し、共同研究を実施した結果、貝、ホヤなどの水をきれいにする生き物が棲みつき、多くの魚が集まるなどの成果があった。 平成 29 年度末で研究は終了するが、今後もその成果を活用して海の環境改善や賑わい創出を推進していく。
316	◆山崎製パン株式会社 横浜第二工場 ◆株式会社 伊藤園	「抹茶めろんぱん 抹茶ホイップ&つぶあん」の連携開発	横浜開港時に主要輸出品であった「お茶」の文化を、横浜を通じて日本全国へ広がったパンを通じて多くの皆様に親しんでいただきたいというコンセプトによる商品化を実現する。抹茶は(株)伊藤園のものを使用し、パッケージには、横浜開港時のお茶輸出の様子を印象付ける、錦絵「皇国製茶図会 製茶見本検査の図」を使用する。
315	株式会社 バンダイ	子育て支援施設等へのおもちゃの提供	バンダイ商品「ずっと ぎゅっと レミン&ソラン」を、市内の子育て支援関連施設や団体へ寄付する。
314	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	店舗リニューアルに伴う商品寄贈	セブン-イレブン店舗の閉店や改装に伴う在庫商品を、横浜市社会福祉協議会に寄贈する取組について協定を締結する。 横浜市社会福祉協議会は、寄贈された商品を高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等の支援を行っている団体・施設に配分することで地域福祉の推進を図り、横浜市は本取組のPRや配分先に関する情報提供などを行う。
313	スポーツ・インテリジェンス	「横浜矢羽根」キーホルダーの制作	横浜の各地に立っている、ポールに行先と方向が示された道標「矢羽根型サイン」を商品化することで、横浜の PR に寄与する。
312	横浜市内読売会	プレイパーク事業の支援	毎月発行のヨコハマよみうり(40 万部発行)の紙面の一部に、本市のプレイパーク事業の紹介記事を掲載する。

<2017 年度>

No.	提案者	事業名	概要
311	株式会社伊藤園	災害用備蓄として長期保管できる野菜飲料の提供	災害用備蓄として、市営地下鉄主要 11 駅に保管していた長期保管可能な野菜飲料が賞味期限となったことから、新たに 5,000 本を無償で提供する。
310	明星電気株式会社 気象防災事業部	横浜市環境創造局栄第一水再生センターにおける超高密度気象観測・情報提供サービスによる気象観測に関する共同研究	栄第一水再生センターにおける超高密度気象測・情報提供サービスによる気象観測に関する共同研究に関する協定を締結し、研究を実施する。
309	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社「MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ」	障害者スポーツ用具寄贈及び 障害者スポーツイベント費用支援	横浜ラポールへ「ポッチャ」の補助具「ランプ」一式を寄贈する。 また、同社が、障害者スポーツ普及啓発イベント「ヨコハマ障害者スポーツ★応援フェス」開催費用の支援を行う。 ※「MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ」とは、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び関連会社社員の募金による社会貢献活動を行っている団体
308	株式会社 TBWA HAKUHODO	自動車子どもたちに横浜の魅力を伝える「マナブドライブ PJ」での企画連携	電気自動車(EV)「日産リーフ」を「移動型教室」に、そして横浜の街全体を「教科書」とし、春休みの小学生向けに提供する体験型学習「マナブドライブ」を実施する。
307	東電タウンプランニング株式会社	電柱を活用した地域貢献型広告	電柱巻看板の一部に横浜市から提供する公共情報を掲載する「地域貢献型広告」の展開について提案者と横浜市にて協定を締結し、区役所と調整の上、電柱巻看板を掲出する。
306	株式会社タイトー	アミューズメント店の楽しさを体験しよう！ 「ミミックマーケット」提案	戸塚区役所が主催する「戸塚ものづくり自慢展」で、こども達自らが撮影した戸塚区のPR動画「ぼくたちのまち とつか」の撮影協力・上映と、こども達の考える力を育てるイベント「キッズ・ミミック・マーケット」の企画・運営を実施する。
305	株式会社リクルートライフスタイル	シェアバッグの利用促進で「食品ロス」削減に貢献	「本来食べられるのに廃棄される食品＝食品ロス」を削減するため、食べきれない料理を持ち帰るための「シェアバッグ」の利用を促進する企画を実施する。
304	横浜市内読売会 日本 KFC ホールディングス株式会社	放課後事業合同ドッジボール大会への運営支援・協賛	大会開催に必要なドッジボール等の物品提供や広報協力など、運営を支援する。また、優勝した2チームへの料理体験『キッズスクール』招待と、参加者全員への KFC カード(500 円分)等を提供する。
303	富士ゼロックス株式会社	市立図書館の所蔵する資料を活用したカレンダー作成	同社の印刷技術のPRも兼ね、市立図書館が所蔵する資料の画像を使用したカレンダーを製作する。完成したカレンダーは、市立図書館では市内 18 館で掲示し、富士ゼロックスでは営業などに活用して、所蔵資料が収録されている市立図書館のデジタルアーカイブのPRを行う。
302	日本郵便株式会社 南関東支社	親子ありがとうレター(年賀状)【園児・小学生】	手紙文化の継承など教育の一環及び園児・児童と家族との絆・交流を深めることを目的に、同取組に賛同した民間企業の協賛により年賀状を市立保育園・小学校に無償で提供し、園児・児童が家族等に宛てて書いた年賀状を各家庭に配達する。
301	富士通株式会社 株式会社富士通研究所	最新の研究事例をもとにした横浜市災害対応に関する共同研究	あらゆる災害に対して正確かつ迅速に対応するために、災害対応に関する最新の研究事例や情報技術等を本市の災害対応にどのように活用できるか、また、本市における将来的な災害対応のあるべき姿について共同研究を行う。
300	学校法人岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校	水道料金のしくみを伝えるプロジェクト	水道料金の仕組みや経営状況について関心をもっていただくための広報ツールとして、「私たちの水道の未来」と題した冊子と映像を制作する。
299	学校法人岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校	ベイバイクの安全啓発	「横浜コミュニティサイクルbaybike」の利用の安全啓発として、ポスターや動画の作成や掲出などで、安全な利用や交通ルールのPRに取り組む。
298	株式会社リンク	冬休みに親子で行ける市内施設のクーポンの提供	冬休みに親子が楽しめる施設情報と割引券を掲載したクーポン冊子に、市の観光や事業等の情報を紹介するスペースを掲載し発行。市内の未就学児童に配布する。
297	株式会社ママスクエア	女性活躍推進のための連携協定	女性活躍の推進を目的とした連携協定を締結し、下記取組の実施及び検討を進めていく。 ①女性のキャリアアップ支援 ②女性の就労に関するデータ収集、分析及び活用 ③女性の多様な働き方の支援
296	株式会社 KidsPublic 国立成育医療研究センター	小児科オンラインを活用した臨床研究における連携	栄区において、産学官で連携した「小児科オンラインプロジェクト」を実施し、産後間もないお母さんの育児不安の軽減とお子さんのより健やかな成長を目指す。
295	株式会社 アペックス	災害対応型カップ自販機を活用した防災PR	横浜市民防災センターに災害対応用自販機を設置し、カップのスリーブ部分を活用して防災PRに協力する。

No.	提案者	事業名	概要
294	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	包括連携協定の締結	「地域の安全・安心・災害対策」、「高齢者・障害者支援」、「健康増進」、「女性活躍推進」、「子育て・青少年育成支援」、「文化・芸術振興」、「地域産業の振興」等、多分野において相互に連携し、市民サービスの向上や、行政課題の解決を目指す。
293	JVCケンウッド株式会社	障害者の活動支援	障害のある方と多様な分野のプロフェッショナルによる国際芸術祭「ヨコハマ・パラトリエンナーレ 2017」に協賛いただくとともに、イベントの充実・強化に資する機材や人材を提供に協力する。
292	日本 KFC ホールディングス株式会社	生きがい就労支援スポットでのセミナー開催	生きがい就労支援スポットで、高齢者向けに、「カーネル・サンダースに学ぶ65歳からの再出発セミナー「生涯現役社会のすすめと就職説明会」を開催する。
291	株式会社クレディセゾン 神奈川支社	防災・減災普及啓発事業における連携協定	同社が取り組んでいる「地方創生プロジェクト」の一環として、横浜市民防災センターと連携して、下記の防災・減災に関する普及啓発に取り組む。 ①石巻工房の家具等による施設整備 ②イベント及び当施設広報への協力 ③市民参加型のワークショップ等の開催(平成 30 年度実施予定) 【永久不滅ポイントを活用した寄附事業】
290	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	コミュニティサイクル「ベイバイク」のポートを店舗敷地に設置	MM21エリアを中心に都心臨海部で展開しているコミュニティサイクルのポートをセブンイレブンの店舗敷地に新たに設置する。
289	株式会社ポケモン	観光の賑わいづくり	みなとみらい21地区で、ピカチュウが来街者とともに楽しむ屋外型イベント「ピカチュウだけじゃない ピカチュウ大量発生チュウ！」を連携して開催する。 4年目となる 2017 年は、延べ 1,500 匹以上のピカチュウやその他のポケモンの登場、日本大通りでのピカチュウ・カーニバル・パレード、日本初となる Pokemon GO イベントの開催などで、横浜の街の賑わいと集客に貢献する。
288	バイクル株式会社	電動スクーターの活用による地域福祉の支援	高齢化が進む左近山団地の再生に資する取組として、電動スクーター「バイクル」の無償貸与をするとともに、環境を意識したライフスタイルを普及する取組に協力する。
287	株式会社伊藤園 株式会社ワンウィル	企業間マッチングによる茶殻配合シートの開発	公益財団法人横浜企業経営支援財団の実施する、市内企業の新製品開発に結び付けるマッチング会を契機に、伊藤園のもつ「茶殻リサイクルシステム」と、ワンウィルのもつ「珪藻土シートの基本特許技術」で、抗菌、消臭、ヒートアイランド現象緩和効果のある新製品「茶殻配合シート」を開発する。
286	株式会社東北新社	ひつじのショー×消防音楽隊	英国と横浜をつなぐ親善大使「ひつじのショー」とともに、英国と横浜を音楽でつなぎ、楽しんで親しめる演奏会を実施する。
285	日本郵便株式会社	親子ありがとうレター(親子サマーレター)	手紙文化の継承など教育の一環及び園児と家族との絆・交流を深めることを目的に、同取組に賛同した民間企業の協賛により「かもめーる」を市立保育園に無償で提供し、園児が家族等に宛てて書いた「かもめーる」を各家庭に配達する。
284	株式会社 JVC ケンウッド	熱線再帰フィルムを用いた実証実験について	既存の窓等に設置することでヒートアイランド防止に資するガラスフィルムを、公共施設(市立小学校)にて実証実験を実施した。
283	日本郵便株式会社	かもめーるを活用した行政情報 PR	消防局による「熱中症予防」の啓発を広く周知することを目的に、同取組に賛同した民間企業の協賛により啓発事項を記載した「かもめーる」を制作し、地域の各家庭に配達する。
282	株式会社リンク	夏休みに親子で行ける市内施設のクーポンの提供	夏休みに親子が楽しめる施設情報と割引券を掲載した、市の情報枠も入ったクーポン冊子を発行。未就学児童に配布する。
281	イオンリテール株式会社	横浜プロモーションビデオの店舗放映	横浜市のシティプロモーションを目的にした動画を、より広く紹介するために店舗にて放映を開始する。
280	イツ・コミュニケーションズ株式会社	青葉区防災ラジオの一般販売	青葉区版防災情報伝達システムで使用している専用の防災ラジオについて、これまで防災関係機関のみに貸与されていた。今回、一般販売のニーズに応えることで防災ラジオの普及を図り、発災時の被害軽減や安全確保に協力する。
279	公益社団法人 マナーキッズプロジェクト	「マナーキッズ体感遊び教室」の開催	子どもたちの「基礎的なマナーの習得」「体力・運動能力の向上」に向けた取組である「マナーキッズ体幹遊び教室」を、市内小学校にて開催する。
278	ジェネクス株式会社	ドライブレコーダーを活用した高齢運転者の交通事故抑止対策	市内高齢運転者をモニターとしてドライブレコーダーを取り付け、その運転記録映像を分析し、高齢運転者の運転特性の把握や分析結果を活用した効果的な交通安全教室を開催し、高齢運転者の交通事故抑止を図る。
277	株式会社アイネット	オープンデータを活用した保育施設・事業情報サイトを開設・運営	本市のオープンデータを活用した子育て支援に寄与する情報発信の在り方について共同研究を行い、情報サイト「働くママ応援し隊」を開設する。
276	つながるハマベビプロジェクト 実行委員会	つながるベビーカー	子育て世代に優しい街づくりを目指し、みなとみらいでのレンタルベビーカーの実証実験を実施する。
275	株式会社読売情報開発	新聞閲覧台の寄贈	市内小中学校などを対象に、343 台の新聞閲覧台を寄贈する。

No.	提案者	事業名	概要
274	株式会社 TBS テレビ	「キャットチャット」とのコラボによるケータイ・スマホの使い方リーフレット配布	同社のコンテンツ「キャットチャット」と連携してスマホ・ケータイの安全な使用を啓発するリーレットを作成し、小学生向けに配布する。
273	株式会社横浜 DeNA ベイスターズ	選手寮で提供される『青星寮カレー』を小学校給食として提供	食を通じた健康づくりを目的として、若手選手寮である青星寮で選手が実際に食べている『青星寮カレー』を市内学校給食実施校のメニューとしてアレンジし、提供する。

<2016 年度>

No.	提案者	事業名	概要
272	株式会社リンクス 富士ソフト株式会社	SMS を使用した駐輪場利用 管理システム	利用者と運営者双方の負担軽減を目指す取組として、利用申込みから利用開始案内まで、利用者の携帯電話に送信される SMS で手続きできる新しい駐輪場利用管理システムの実証実験を実施する。
271	株式会社伊藤園 カルビー株式会社	男女共同参画推進の 啓発イベント連携開催	男女共同参画推進を啓発するイベントとして、男性が今以上に家庭で活躍し、家族みんなで協力して家事や育児を楽しむライフスタイルを提案する。「朝活」を切り口に、各種セミナーやパネルトークなどを実施する。
270	株式会社東北新社	「ひつじのショーン」を 活用した公民連携	同社が国内でライセンスを管理しているキャラクター「ひつじのショーン」が、イギリスと横浜をつなぐ親善大使へ就任し、歴史的・文化的なつながりをより深めていく取組を推進する。
269	株式会社ディー・エヌ・エー 株式会社横浜 DeNA ベイスターズ 株式会社横浜スタジアム	包括連携協定の締結	DeNA グループ 3 社と横浜市で、スポーツの振興や地域経済活性化等に関する包括連携協定（愛称：I☆YOKOHAMA 協定）を締結する。
268	株式会社協進印刷	防災冊子「ぼうさいえほん」の 作成・配布	子ども向けに平易な言葉やイラストを使った防災冊子「ぼうさい絵本」を作成し、市内の幼稚園や認定こども園の児童を対象に約 52,000 部を配布する。
267	産業能率大学 立教大学	公民連携ビジネスモデル構築 コンテストの実施	産業能率大学・立教大学の合同学生サークルが、「横浜市と民間の連携により、横浜の抱える地域課題を解決するビジネスモデル構築」をテーマにしたコンテストを実施する。
266	日本 KFC ホールディングス 株式会社	包括連携協定の締結	平成 29 年 2 月に本社が横浜市に移転する機会を捉え、観光振興や食育、子ども・青少年育成等の分野において、相互に連携を強化し、横浜における市民サービスの向上を目的として『地域活性化に関する包括連携協定』を締結する。
265	株式会社 NTT ドコモ	AI を活用したごみ分別案内 サービスの共同開発	同社が持つ AI(人工知能)技術と、横浜市が持つ約 20,000 語のごみ分別の検索データを使って、ごみの出し方を対話形式で案内するサービス「イーオのごみ分別案内」を共同開発し、サービス提供の実証実験を実施する。
264	横浜オープンデータソリューション 発展委員会	「国際ナショナルオープン データデー 2017」の開催	「官民データ活用推進基本法」を横浜で具現化するための政策や仕組み、事業やプロジェクトの案出しや、対話を行うイベントを開催する。
263	株式会社イーオン	訪日外国人旅行者受入環境 整備(英語セミナー)に関する 連携協定の締結	海外からのお客様が安全・安心に滞在できる環境を整備し、市内の観光振興を図ることを目的に「訪日外国人旅行者受入環境整備(英語セミナー)に関する連携協定」を締結する。
262	日本 KFC ホールディングス 株式会社	放課後事業合同ドッジボール 大会への協賛	同大会への協力として、優勝した 2 チームへの料理体験『キッズスクール』招待と、参加者全員への KFC カード(500 円分)を提供する。
261	横浜市内読売会	放課後事業合同ドッジボール 大会への運営支援	同大会への協力として、大会開催に必要な物品等を提供し、運営を支援する。
260	国際ロータリー 2590 地区 ロータリー チャリティマラソン実行委員会	「障害者スポーツ支援・ポリオ 撲滅支援チャリティーマラソン 大会」の実現	マラソン大会の開催を通じて、高齢者・障害者・子どもも含めた幅広い市民が楽しくランニングできる機会を創出する。併せて、参加費等の収入の一部を活用し、障害者スポーツの普及啓発、ポリオワクチン支援を行う。
259	イオン株式会社	金沢区出張保育イベントへの 協力	地域の保育園の保育士が、金沢八景店に出張して来店者を対象に子育て支援イベントを開催する。今後の継続的な実施に協力する。
258	イトーヨーカ堂	小型家電回収の促進	小型家電の回収率を上げるため、イトーヨーカドー上永谷店に小型家電回収ボックスを設置し、分別等啓発イベントを店舗にて実施する。また、同店において、ウォーキングポイントや食育関連イベントを開催する。
257	ソニーモバイル コミュニケーションズ株式会社	健康増進プログラムの実施	初音ヶ丘地区センターにおいて、市民向け健康増進プログラムの実証実験を実施する。
256	株式会社ハピネススタイル	アーティスト・クリエイターの 拠点形成支援	文化芸術を担う人材を誘致する事業において、関内・関外地区での拠点となる物件探しをサポートする。
255	学校法人岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校	ベイバイクの事業 PR	コミュニティサイクル「ベイバイク」の認知拡大のため、同校の学生が企画・制作し、動画制作やポスター制作などで事業 PR へ貢献する。
254	一般社団法人 知識リーダーシップ総合研究所	知識リーダーオープンユニバ ーシティの開催	組織の壁を越えた次世代リーダーらの知恵を集めて、本市から提示された社会課題に対する解決策を議論し、発表する。
253	株式会社セブン-イレブンジャパン	障害者理解を推進するための 広報協力	中区エリア内のセブン-イレブン各店舗を対象とした、障害者に関するアンケート調査の実施にご協力いただき、その結果を踏まえて中区・中区自立支援協議会が障害者理解を促進するポスター作成する。また、エリア内各店舗の店内・バックヤード等に掲示する。
252	株式会社シムズプランニング	お掃除アイドル横浜 CLEAR'S	防災あさひフェスティバルや横浜西口ハロウィン 2016 に、お掃除アイドル横浜 CLEAR'S が出演し、ごみ分別への協力を呼びかけ、本市 3R 夢事業を PR する。
251	富士ゼロックス株式会社	市立図書館の所蔵する資料 を活用したカレンダー作成	同社の印刷技術を用いて明治期手彩古写真の複製をする取組する。「PHOTO YOKOHAMA 2017(フォト・ヨコハマ)」での展示し、その後市内 17 図書館での巡回展での展示を行い、市民に魅力発信を行う。



No.	提案者	事業名	概要
250	飛鳥交通株式会社	訪日外国人旅行者受入環境整備(タクシー)に関する連携協定の締結	海外からのお客様が安全・安心に滞在できる環境を整備し、市内の観光振興を図ることを目的に「訪日外国人旅行者受入環境整備(タクシー)に関する連携協定」を締結し、下記2つの取組を開始する。 (1) 飛鳥交通の「インバウンドおもてなしタクシー」が横浜を走行 (2) 外国人旅行者のタクシー利用に関する動向調査・分析
249	野村不動産ライフ&スポーツ株式会社(メガロス神奈川)	神奈川区の健康経営企業支援に関する覚書の締結	神奈川区企業・事業所の健康経営の取り組みを支援し、働く世代の健康づくりを推進するため、スポーツクラブ「メガロス」と神奈川区役所が健康経営事業に関する覚書を締結し、体操DVDの作成などに着手する。
248	JVCケンウッド	横浜のラグビーを盛り上げる	日産スタジアムで開催されたジャパンラグビートップリーグのステージイベントにアイドルユニットALLOVERが出演し、来場者に向けて「ラグビーワールドカップ2019」のPRを実施する。
247	日本郵便株式会社	ありがとうレター(夏 ver.)の実施	教育の一環及び園児と家族との絆・交流を深めることを目的に、同取組に賛同した民間企業の協賛により「かもめーる」を市立保育園に無償で提供し、園児が家族等に宛てて書いた「かもめーる」を各家庭に配達する。
246	株式会社ポケモン	横浜市のブランド向上や地域活性化を進める連携協定	横浜の更なるブランドの向上や誘客促進、その他さまざまな行政施策の推進に繋がる、「ポケモン」を活用した事業やプロモーションを今後検討協議していくため、2020年度までの協力協定を締結する。
245	山崎製パン株式会社	横浜山手西洋館をイメージしたパン・洋菓子の開発	山崎製パン株式会社横浜第二工場が開発販売する、横浜の特徴的な名所に因んだパン「横浜巡りシリーズ」の一環として、横浜山手西洋館をイメージした3種類のパン・洋菓子を公民連携で開発する。平成28年11月1日から2か月間、1都6県スーパー・コンビニなどで期間限定発売する。
244	株式会社ピリカ	横浜市におけるポイ捨て分布とポイ捨てに影響する要因の関連調査	効果的なごみのポイ捨て対策を検討するための基礎となるデータを得るため、ポイ捨て行動に影響を与える要因を市と共同で研究する。
243	株式会社ポケモンコミュニケーションズ	交通安全啓発うちわへのビジュアル提供	本市道路局が制作した交通安全啓発用の紙うちわの啓発効果を高めるため、ピカチュウをモチーフとしたイラストデザインを同社が提供する。
242	学校法人岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校	あかいくつ等の観光地を巡るバス路線の利用促進	新たに運行を開始した観光バス3路線「ぶらり観光SAN路線」のラッピングバスのペーパークラフトを制作し、平成28年9月24日の観光バス運行記念セミナーにて配布しPRに協力する。
241	イケア・ジャパン株式会社	三溪園ヘリラックススペースの提供	重要文化財として指定されている歴史的価値の高い建造物にIKEAの家具を配置したリラックススペースを設置し、文化芸術を楽しめる空間を期間限定で実施する。また、環境に配慮した取組として、イケア製のLED電球の提供を受けて園内の照明をLEDに変更する。
240	日本アニメーション株式会社	子育て分野における連携	母子健康手帳の表紙に日本アニメーション株式会社のキャラクター「ペネロペ」を使用する。
239	東映株式会社	劇場版『遊☆戯☆王』ARスタンプラリー in 横浜 の開催	劇場版『遊☆戯☆王 THE DARK SIDE OF DIMENSIONS』とのタイアップ企画として、GPS、AR(拡張現実)技術を活用したスマートフォンアプリによるデジタルスタンプラリーを開催する。
238	佐川急便	包括連携協定の締結	高齢者・障害者支援や地域防災等の分野において、相互に連携を強化し、横浜における市民サービスの向上を目的として、「地域活性化に関する包括連携協定」を締結する。
237	株式会社ポケモンコミュニケーションズ	観光の賑わいづくり	みなとみらい21地区で、ピカチュウが来街者とともにダンスを楽しむ屋外型イベント「ピカチュウ大量発生チュウ！」を連携して開催。28年度は、ピカチュウ大行進やピカチュウステージショーの他、夏の暑さを吹き飛ばすプラッシュショーもを行い、横浜の街の賑わいと集客に貢献する。
236	横浜読売会	本市事業PRうちわ制作	横浜で活動するデザイナーや、プロを目指す次世代のチャンス創出を目的とし、うちわのデザインコンテストを実施。最優秀に選ばれたデザインを配したうちわの提供を受ける。もう一面は「横浜音祭り2016」の事業PR面として、区役所等の市内公共施設で配布する。
235	サザンビーチサーフハウス	横浜市マンホール蒔絵シール、キーホルダーの作成	横浜市のマンホール(ベイブリッジデザイン)の蒔絵シール及びキーホルダー等のグッズを作成し、販売する。
234	ブックオフオンライン株式会社	よこはま子ども寄り添いブック寄付金	不要になった本やゲーム・DVD・CD等をブックオフオンライン(株)が買い取り、査定額に10%上乗せした買い取り金額が(公財)よこはまユースに寄付され、困難を抱える青少年の支援に充てられる取組を実施する。
233	株式会社 資生堂	高齢者向け化粧療法の推進(美容体験教室・講座)	化粧をすることで外出する意欲がわき、健康寿命を延ばす、介護予防を目的とした高齢者向けの美容教室を各区で実施する。
232	JVCケンウッド	フォレストノーツ	やまなし水源地や上郷の森で録音した森の音を、道志情報館水カフェどうし、道志水源林100年記念フォーラムや栄区役所で流すことで、市民に自然の大切さや森の魅力を発信する。

<2015 年度>

No.	提案者	事業名	概要
231	株式会社ミュー	満天の湯×横浜消防の PR イベント	地域住民への防災・安全意識の啓発活動を目的に、天然温泉満天の湯で月 1 度開催している“あなたと温ステージ”イベントにおいて市消防局とタイアップしたステージイベントを開催する。
230	株式会社ぐるなび	訪日外国人旅行者受入環境整備に関する連携協定	外国人旅行者への横浜の情報提供の連携する。
229	株式会社パロマ	コンロ火災撲滅提案	住宅火災の事故の減少を図るため、SI センサー付のガスコンロの普及を促進するため、普及促進の為にポスターを提供する。
228	富士ゼロックス株式会社	市立図書館の所蔵する資料の魅力発信を目的とした明治期主彩色古写真の複製	富士ゼロックスが所有する印刷技術を用いて明治期手彩古写真の複製をする。フォト横浜での展示、その後市内 17 図書館での巡回展での展示を行い、市民に魅力発信を行う。
227	横浜市内読売会	高齢者への就労支援	高齢者を対象とした就労支援スポットを通し、高齢者を対象とした仕事の提供をする。
226	株式会社エイジレス	ベ이스ターズマンホールのグッズ展開	26 年度に JR 関内駅周辺へ設置した、ベ이스ターズのマンホールカバーのデザインを利用したストラップやコースター等のグッズ作成し、販売する。
225	株式会社 WINPRO ENERGY	ハイブリッド街路灯の設置	太陽光と風力発電を組み合わせたハイブリッド街路灯を設置し、横浜の地域防犯に役立てる。
224	株式会社 協進印刷	障害児向け防災冊子の作成・配布	障害を持つ児童向けに平易な言葉と絵による「ぼうさい絵本」を作成し、市内特別支援学校及び特別支援級の児童を対象に配布する。
223	イオン株式会社	小型家電の回収の促進	小型家電の回収率を上げるため、イオンの店舗においても家電回収を行う。
222	UCC 上島珈琲株式会社	子育て応援カフェの提案	港北区地域子育て支援拠点において、カフェインレスコーヒーを提供し、安らぎの空間の中、カフェインの摂取が気になる妊娠期や授乳期の女性にホッと一息ついてもらう。
221	カーボンフリーコンサルティング株式会社	横浜ブルーカーボン支援事業の構築による、環境省補助金の活用スキーム	横浜ブルーカーボン事業の PR のため、同事業のロゴを活用した商品等の展開をする。
220	富士ゼロックス株式会社	市立図書館の所蔵する資料を活用したカレンダー作成事業	印刷技術を用いて明治期手彩古写真の複製をする。フォト横浜での展示、その後市内 17 図書館での巡回展での展示を行い、市民に魅力発信を行う。
219	セブン&アイホールディングス (SEJ、イトーヨーカドーたまプラーザ店)	青葉区高齢者見守りネットへの協力	高齢者を地域で見守り、徘徊等あった際早急に発見できるようにする事業への協力を行う。
217	ヤマト運輸株式会社 NPO 法人こまちぷらす	ウェルカムベビープロジェクト	子どもが誕生したことを地域や NPO、企業が一体となってお祝いするため、企業から商品提供を受け、戸塚区内で希望する産後家庭に出産祝いキットを届ける。
218	株式会社セブン-イレブンジャパン	薬物乱用防止キャンペーン	薬物乱用防止キャンペーンのポスターを市内店舗に掲出する。
216	学校法人岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校	効果的なベイバイクの認知度向上について	モビリティマネジメントの推進のための企画を学生が調査・検討。制作物や媒体を限定せず、社会的問題をデザインに取り入れる。
215	学校法人岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校	効果的なモビリティマネジメントの推進について	同校の学生に、横浜都心部で実施されるコミュニティサイクル「ベイバイク」を通じて、環境に優しい交通や、エリアにおける自転車交通の役割などを調査・学習させ、利用者や市民に向けた効果的な利用促進、認知度向上のための提案・ツール作成などを行った。
214	株式会社リンク	冬休みに親子で行ける市内施設クーポン	冬休みに親子が楽しめる施設情報と割引券を掲載した、市の情報枠も入ったクーポン冊子を発行。未就学児童に配布する。
213	アクセンチュア株式会社	オープンイノベーションの取組に関する連携協定締結	オープンデータをはじめとする ICT の活用による様々な地域課題の解決及び新規事業の創出を目的に協定を締結。ダブルケア支援、青少年に対する科学技術への興味・関心の向上、困難を抱える子ども・若者支援、などの分野において連携し調査・研究を行う。
212	日本郵便株式会社	ありがとうレター	教育の一環及び園児と家族との絆・交流を深めることを目的に、同取組に賛同した民間企業の協賛により年賀ハガキを市立保育園に無償で提供。園児が、家族等に宛てて書いた年賀状を元旦に配達する。
211	株式会社京急アドエンタープライズ	『介護の日 & よこはま健康スタイル』フォーラムでの連携	京急電鉄の中吊りや駅貼りの広告スペースを活用した PR やウォーキングイベント「よこはまエンジョイウォーク」の開催等で連携する。
210	株式会社アベックス	環境イベントでの連携	環境に関する CSR 活動を推進していくため、森の魅力や役割を伝える市民参加のイベントである「森の楽校」において、間伐材紙を使った紙カップに苗木を入れて配布。間伐についての説明資料も添えることで環境活動の PR をする。
209	株式会社ポケモンコミュニケーションズ	西区民まつりでの連携	ポケモンセンターヨコハマとの連携によりピカチュウが西区民まつりに出演。同まつりの 40 周年記念企画として「ピカチュウと写真を撮ろう！」を開催する。

No.	提案者	事業名	概要
208	日本アニメーション株式会社	「横浜読書百貨店」での連携	横浜市読書活動推進ネットワークフォーラム「横浜読書百貨展」で読書感想文・イラストコンクール表彰式や映画上映会、講演会などを実施する。また、後日別日程で、図書館で複製原画展を実施する。
207	東映株式会社	「映画 Go!プリンセスプリキュア」とのタイアップ	同映画と連携をし、小児向け医療施策 PR(かかりつけ医、小児救急電話相談ダイヤル)や観光キャンペーン(山手西洋館での握手会、スタンプラリー、横浜マリントワーでの記念撮影スポット設置、ラッピングバス等)を実施する。
206	一般社団法人コード・フォー・ジャパン	人材派遣プログラム「コーポレートフォローシップ」の活用	本市のオープンデータやフューチャーセッションなどの取組を公民連携により一層推進するため、同法人が自治体に民間 ICT 人材を派遣する「コーポレートフォローシップ」プログラムを活用し、民間 ICT 人材を募集する。
205	株式会社乃村工藝社	QRコードを用いた多言語対応に関する連携	QRコードを読み取ると携帯端末に翻訳された内容が表示されるサービスを、市民を対象に実施した「証明発行サービスに関する市民意識調査」にて導入。実施対象者には外国籍の市民約 200 名が含まれるため、依頼状、質問状、督促状の計3か所に掲載。英・中・韓・西語など8ヶ国語に翻訳する。
204	株式会社 JVC ケンウッド	ご当地アイドルとのコラボレーション	戸塚ストリートライブと旭ふれあい区民まつりに、お掃除アイドル横浜 CLEAR'S が出演。会場の清掃やごみ分別への協力を呼びかけ、本市3R夢事業のPRを実施する。
203	イケア・ジャパン株式会社	持続可能な社会を目指す連携協定	COP21 を契機とした LED 普及キャンペーン、移動式水素ステーションの設置場所の提供、地産地消と食育の推進、持続可能な生活にかかるセミナーの開催等についての包括連携協定を締結する。
202	株式会社ゼンリン	災害対策に関する連携事例についての PR	同社のホームページにおいて、本市と同社とが進める災害対策に関する連携事例を PR する特設ページを、共同して作成する。
201	横浜市内読売会	本市施設等への食材の提供	同会で別途調達した食材(トウモロコシ)の余剰分を、本市の児童養護施設等に提供する。
200	日清食品ホールディングス株式会社	都市ブランド向上及び誘客促進に向けたプロモーションに関する協力協定	横浜の知名度・ブランドイメージ向上を観光誘客の促進を図るため、横浜の観光情報や横浜ゆかりの物産・商品など横浜の魅力情報の発信や、カップヌードルミュージアムを活用したイベントの実施及び観光局等の誘客、などに関する協力協定を締結する。
199	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	市民の安全とリスク管理に関する包括連携協定	「横浜市自転車総合計画」の策定に関連し、自転車交通事故発生時のセーフティネットの構築や、市民の交通安全に関わる啓発活動などを通じ、市民の日常生活における安心と安全の向上を目指し、市民の交通安全とリスク管理に関する連携協定を締結する。
198	株式会社 横浜 DeNA ベイスターズ	横浜公園へのデザインマンホールの設置	横浜公園内の下水道マンホールの取替えに合わせ、同社がベイスターズロゴのマンホールカバーを作製し市に提供、公園内 17 か所のマンホールに設置する。
197	株式会社ポケモンコミュニケーションズ	踊る?ピカチュウ大量発生チュウ!開催	みなとみらい21地区で、ピカチュウが来街者とともにダンスを楽しむ屋外型イベント「踊る?ピカチュウ大量発生チュウ!」を連携して開催。27年度は「ダンス」をテーマとして、本市ダンスイベントとのコラボレーションを図り、横浜の街の賑わいと集客に貢献する。
196	株式会社ポケモンコミュニケーションズ	Dance Dance Dance at YOKOHAMA2015 での連携	みなとみらい21地区で、ピカチュウが来街者とともにダンスを楽しむ屋外型イベント「踊る?ピカチュウ大量発生チュウ!」を連携して開催。27年度は「ダンス」をテーマとして、本市ダンスイベントとのコラボレーションを図り、横浜の街の賑わいと集客に貢献する。
195	三愛電子工業株式会社	会話プライバシー保護システムの実証実験	スピーカーから流れる音で会話内容をマスクすることができる「安心トーク」の実証実験を青葉区(福祉保健課、高齢・障害支援課、子育て支援課)で実施。4週間の検証期間において来庁者、職員へのアンケート等も実施する。
194	株式会社リンク	夏休みに親子で行ける市内施設クーポン	夏休みに親子が楽しめる施設情報と割引券を掲載した、市の情報枠も入ったクーポン冊子を発行。未就学児童に配布。
193	株式会社ポケモンコミュニケーションズ	交通安全啓発うちわへのイラスト提供	本市道路局が制作した交通安全啓発用の紙うちわの啓発効果を高めるため、ピカチュウをモチーフとしたイラストデザインを同社が提供する。
192	デジタルハリウッド大学大学院 株式会社パソナテック 株式会社 tvk コミュニケーションズ NPO 法人横浜コミュニティデザイン・ラボ	YOKOHAMA Ups! イベント開催	政策局主催の「YOKOHAMA YOUTH Ups!」に、デジタルハリウッド大学の学生、関係者が協力することで、今年度は学生・若者に対してアイデアソン・ハッカソンを広め、市民生活の向上に繋げる。
191	日本アニメーション株式会社	映画「シンドバットの冒険」タイアップ	映画「シンドバッド 空飛ぶ姫と秘密の島」のタイアッププロモーションとして、横浜市教育委員会後援により、「感想文・イラストコンクール」を実施。市内約 500 の小学校全児童にコンクールチラシを配付し、映画を契機とした読書活動の推進に向けた取り組みを実施する。

No.	提案者	事業名	概要
190	株式会社読売新聞東京本社 横浜市内読売会	横浜市の事業 PR うちの作成	昨年度に引続き、本市 PR 用のうちわ 25 万枚の提供を受け、うちわの一面デザインに、「Dance Dacne Dance Yokohama2015」、もう一面に「踊る？ピカチュウ大量発生チュウ！」のイラストを使用して配布する。
189	関東学院大学 株式会社 KADOKAWA	横浜学での連携	関東学院大学と横浜ウォーカーのコラボにより開催されている生涯学習講座「横浜学」の企画等について連携する。
188	ライトウェイ プロダクツ ジャパン 株式会社	自転車交通安全イベントでの連携	5月の「九都県市一斉自転車マナーアップ強化月間」のキャンペーンとして、5月16日、道路局が「セーフティサイクルキャンペーン」を開催する。同キャンペーンにおいて、自転車のルールやマナーの啓発を目的に、自転車版エアバッグ（ヘルメット型）を用いた自転車スタントショーを同社と協力して実施する。
187	株式会社ポケモンコミュニケーションズ	子どもを交通事故から守ろう キャンペーンでの連携	4月の「新入学児童・園児を交通事故から守る運動」の啓発イベント「子どもを交通事故から守ろう！」キャンペーンにおいて、ピカチュウのメッセージパネル制作や啓発グッズ配布などにおいて連携する。
186	山崎製パン株式会社	横浜の歴史的建造物等をイメージした菓子パン作製への協力	同社が、パンの販売を通じて横浜市の魅力をアピールすることを目的とし、横浜市の名所（歴史的建築物、公園、テーマパーク等）にちなんだパンを企画開発する。パッケージに名所の写真やイラストを使用することについて協力する。

<2014 年度>

No.	提案者	事業名	概要
185	コクヨファニチャー株式会社	窓口等のレイアウト改善	港北区役所の窓口・執務室のレイアウト改善案作成(同区の改革推進委員会のプロジェクト)に同社が協力。税部門の執務室レイアウト改善などを実施。
184	株式会社 横浜 DeNA ベイスターズ	関内地区での デザインマンホール設置	関内地区の下水道マンホールの取替えに合わせ、ベイスターズロゴのマンホールカバーを同社が作製し市に提供。関内駅周辺22か所のマンホールに設置。
183	株式会社オープン・エー 株式会社スピーク	不動産紹介・仲介サイト 「公共 R 不動産」への協力	「公共R不動産(民間活用可能な公共空間の情報を全国から集め、それを買いたい、借りたい、使いたい市民や企業とマッチングするためのウェブサイト)」の開設にあたり協力。
182	ランプサーブ株式会社	LED 通信及び Wi-Fi 提供の 実証実験	みなとみらい 21 地区(ヨーヨー広場、クイーンモール)において、LED 通信技術及びそれを利用したフリーWi-Fi の実証実験を実施。
181	第一生命保険株式会社	市民の健康づくりに係る 包括連携協定	市民の健康づくり推進に向けた連携を通じ、市民や市内企業の従業員の健康増進に資することを目的に協定を締結。本市の健康づくり関連事業(ウォーキングポイント事業や検診の案内等)PR、企業の健康講座への講師派遣等で連携。
180	株式会社ワイヤ・アンド ・ワイヤレス	訪日外国人向け 無料 Wi-Fi サービスの提供	同社と公衆無線 LAN 活用の連携協定を締結。市内の観光案内所等で 14 日間 Wi-Fi 無料のプレミアムコードを訪日外国人に配布。市内約 5,800 か所で無料 Wi-Fi サービスを提供。
179	ヤマト運輸株式会社 神奈川主管支店	保土ヶ谷区との 包括連携協定	保土ヶ谷区と同支店が、区民サービス向上や地域活性化などのための包括連携協定を締結。同社社員の認知症サポーター養成や、旧東海道保土ヶ谷宿にちなんだデザインの包装資材の作製などで連携。
178	三愛電子工業株式会社	会話プライバシーシステム の実証実験	スピーカーから流れる音で人の声をマスキングし、離れた相手に聞こえにくくする会話保護のシステム「安心と一く」の実証実験を、港北区役所の複数の窓口(戸籍課、税務課、保護課)において実施。
177	ヤマト運輸株式会社	観光促進及びプロモーション に関する連携協定	観光客の便利で快適な旅をサポートし、横浜市の観光振興を図るために、連携協定を締結。主な取組として、①横浜オリジナルの包装資材「横浜ボックス」や集荷・配達用台車の作製、②手ぶら観光の拡充、などを実施。
176	株式会社ゆうちょ銀行 南関東エリア本部	中区ウォークガイドブック を活用した連携	中区のウォークガイドブックを利用して、同社が「ときめき倶楽部」会員向けのウォーキングマップを作製、会員に配布。
175	富士ゼロックス株式会社	市立図書館の所蔵資料を 活用したカレンダー作製	市立図書館所蔵の錦絵を活用したカレンダーを作製。同社が営業活動などを行う際に活用することで、自社の印刷技術のPRと共に、図書館や所蔵資料のPRに貢献。
174	日本郵便株式会社	ありがとうレター	教育の一環及び園児と家族との絆・交流を深めることを目的に、同取組に賛同した民間企業の協賛により年賀ハガキを市立保育園に無償で提供。園児が、家族等に宛てて書いた年賀状を元旦に配達。
173	株式会社リンク	冬休みに親子で行ける 市内施設クーポン	冬休みに親子が楽しめる施設情報と割引券を掲載した、市の情報枠も入ったクーポン冊子を発行。未就学児童に配布。
172	株式会社ナビタイムジャパン	ウォーキングアプリの 作製協力	同社の「ウォーキングアプリ」に、中区が作製している「ウォークガイドマップ」と「中区の歴史を碑もとく絵地図」のデータ等を提供し、コース情報を掲載。
171	株式会社大川印刷	お薬手帳の 啓発ポスター作製協力	同社が、本市消防局や薬局等の協力のもと「おくすり手帳」を活用した服薬管理の重要性をPRするポスターを作成・配布。
170	株式会社伊藤園	災害用備蓄品 (野菜飲料)の提供	市と同社が結ぶ包括連携協定に基づき、長期保管できる野菜飲料 10,000 本の提供を受け、市営地下鉄主要 11 駅において、帰宅困難者向けの災害備蓄品として保管。
169	株式会社協進印刷	ぼうさいえほんの作製協力	同社が、幼児向け防災教材絵本「ぼうさいえほん」を作製、市は監修で協力。市内約800か所の保育施設等に通う子どもたちの保護者全員に配布。
168	株式会社野毛印刷社	救命処置の動画作製協力	同社作製の「大地震対応マニュアル」等に関して、ネット上で配信する動画の救命措置場面撮影に協力。
167	株式会社ゼンリン	下水道BCP図上訓練 における連携	大規模地震を想定した、下水道 BCP(事業継続計画)図上訓練に、同社と連携し電子住宅地図を活用。効率的で迅速な被害情報の収集や共有が実現。
166	株式会社ゼンリン	災害発生時を想定した 下水道管実地調査訓練 における連携	大規模地震発生の際に下水道機能の早期復旧を目指す下水道 BCP の訓練の一環として、同社の電子住宅地図に下水道管情報などを重ねた電子地図を連携して作成。下水道管実地調査訓練で使用し、その効果と有効性を確認。
165	株式会社 ポケモンコミュニケーションズ	家族の日フォーラムへの協力	内閣府・県と市が開催の「家族の日フォーラム」において、ピカチュウと一緒に親子で生活習慣やマナーを学ぶステージプログラム「ポケモンマイルスクール」を開催。
164	株式会社 ポケモンコミュニケーションズ	西区民まつりへの協力	西区民まつりに、「ポケモンセンター横浜」が出展協力。まつりの賑わいづくりや盛り上げのために、ピカチュウも出演。

No.	提案者	事業名	概要
163	株式会社神奈川新聞社	介護の日フォーラムへの 広報協力	健康福祉局の開催する「介護の日フォーラム」のPRのために、同社が新聞紙面等で広報協力。
162	横浜国立大学	海洋研修の実施	横浜国立大学統合的海洋教育・研究センターと連携し、海洋基本法・海洋基本計画に関連し、海洋に関する研修を共創アクションセミナーとして開催。
161	カーボンフリー コンサルティング株式会社	カーボン・オフセットの活用	同社の協力により、日揮株式会社が途上国のプロジェクト等で得た温室効果ガス排出削減量を、パシフィコ横浜と周辺3ホテル(ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル、横浜ベイホテル東急、横浜ロイヤルパークホテル)から排出されるCO <sub>2</sub> 排出量と相殺(カーボン・オフセット)し、市の地球温暖化対策の取組を推進。
160	ヤマハ発動機販売株式会社	交通安全イベントの実施	同社・県警と連携し、「秋の交通安全運動」に併せ、二輪車教室や自転車安全運転を学ぶイベント「セーフティライド横浜」を、みなとみらい21地区で開催。
159	株式会社博報堂	ウォークビズによる事業PR	「よこはまウォーキングポイント事業」の申込受付開始にあたり、市内各百貨店(そごう横浜店、高島屋横浜店、京急百貨店)の協力を得て「Walk Biz(ウォークビズ)」を活用したPRを実施。
158	デジタルハリウッド大学大学院 株式会社パソナテック 株式会社 tvk コミュニケーションズ	YOKOHAMA Ups!	提案者との共催により、日常をちょっと便利で楽しくしたいという思いを持つ若者や高齢者、民間企業等がアイデアとスキルを持ち寄り、アプリ開発につなげることで市民生活の向上につなげていくアプリコンテスト「YOKOHAMA Ups!」を開催。 アプリ開発部門とアイデア部門の2部門で、アプリの提案を募集。
157	株式会社 JVC ケンウッド	包括連携協定	同社の持つ高品質な映像・音響・通信技術やコンテンツ制作、ソリューションノウハウを活かして、子育て支援や教育、シティプロモーションなどの分野で相互の連携を強化し、市民サービスの向上を図るための包括連携協定を締結。
156	日本郵便株式会社	夏休みの思い出レター	青葉区民文化センターフィリアホールで夏に開催された子ども向けイベントにおいて、スポンサー広告付きの「かもめーるハガキ」を無償配布。子供たちが家族に向けた暑中見舞いを書くことで、「手紙を書く」という機会と、「家族とのコミュニケーション」のきっかけ作りを提供。
155	Jumpers 株式会社	聴覚補助機器の実証実験	難聴者等のスムーズな会話実現のために同社が開発した「グループトーク」(FM無線方式の会話補助装置)を使用した実証実験を瀬谷区役所で実施。
154	株式会社 ポケモンコミュニケーションズ	ピカチュウ 大量発生チュウ!	みなとみらい21地区を中心に、同社が開催した屋外型イベント「ピカチュウ大量発生チュウ! at横浜みなとみらい」についての協力協定を締結し、開催を支援。横浜の街の賑わいと集客に貢献。
153	株式会社リンク	夏休みに親子で行ける市内 施設クーポン	夏休みに親子が楽しめる施設情報と割引券を掲載した、市の情報枠も入ったクーポン冊子を発行。未就学児童に配布。
152	株式会社読売新聞東京本社 横浜市内読売会	節電啓発うちわの提供	同社・団体が、夏の節電啓発を目的としたうちわを作製し、市民等に提供。公共施設や地域のイベントなどで配布。平成26年度は、スタジオジブリ作品の映画「思い出のマーニー」をビジュアルで使用。
151	株式会社 ポケモンコミュニケーションズ	ポケモンマイルスクール	ピカチュウと一緒に幼児が生活習慣やマナーを学ぶプログラム「ポケモンマイルスクール」を、市内の約50か所の幼稚園や保育園で実施。
150	NPO 法人横浜コミュニティ デザイン・ラボ	LOCAL GOOD YOKOHAMA	同法人がアクセント株式会社と開発し運用する、ICTを活用した新たな街づくりのツール「LOCAL GOOD YOKOHAMA」(クラウドファンディング機能等を備えた地域課題解決プラットフォーム)の開設・運用に、オープンデータ活用の観点から協力。
149	一橋大学	「やさしい日本語」を用いた 公文書書き換えのシステム 構築のための協働的研究	外国人にわかりやすい日本語を研究する専門家グループと、市とが共同研究を実施。平成26年6月に共同作成した「基準」を発表。
148	横浜市内読売会	フリーペーパー「ヨコハマ よみうり」での広報協力	同会が発行する、間折り込み月刊フリーペーパー「ヨコハマよみうり」の紙面の一部に本市のPR枠を設け、公民連携事例の情報を発信。
147	ランプサーブ株式会社	LED 通信実証実験 及び 無料 Wi-Fi 環境の提供	最先端のLED通信技術を有する同社と連携し、LED通信技術及び訪日外国人を対象とした利用動向を検証する実証実験を実施。実験の一環として、観光客に無料のWi-Fi環境を提供。

<2013 年度>

No.	提案者	事業名	概要
146	株式会社 アップフロントエージェンシー	かぼのだいちゃん PR ソング制作	本市環境創造局水環境キャラクターの「だいちゃん」のイメージソング(「だいちゃん」を通じて行う様々な取り組みについて、市民により馴染みやすく周知するためのPRソング)を同社が制作。
145	Elphas 合同会社	子育て支援イベント「子育て EXPO」についての開催協力	大さん橋で同社が主催する子育て支援イベント「こどもEXPO」と連携し、イベント内で本市の子育て支援施策をPR。
144	日産自動車株式会社	マクドナルド「ハッピーセット (はたらくるま)」作製に 関する協力	マクドナルド「ハッピーセット」の付録DVD(トミカ働く車シリーズ)作製のために、救急車の撮影などに市消防局が協力。救急業務や車両のPRに貢献。
143	富士ゼロックス株式会社	「横浜港客船フォトコンテスト」 の写真を活用した カレンダーの作成	横浜の魅力PRとともに、同社のプリント技術の紹介も兼ね、横浜港の客船フォトコンテスト特選作品を使用したカレンダー等を連携して作成。
142	株式会社 リクルートホールディングス	ゼクシィ Premier との 共同企画による 特別編集冊子の発行	横浜の観光振興及び地域活性化を目的として、結婚情報誌「ゼクシィ Premier (プレミア)」を活用した特別編集冊子「LOVE YOKOHAMA」を共同企画し、婚姻届出用紙の受取や提出の窓口となる区役所、観光案内所等で無償配布。
141	株式会社浜銀総合研究所	産学公 PPP ワーキングの実施	同社と地元金融機関が、東洋大学大学院の協力を得て、本市とPPPに関するワーキングを開催。
140	野村證券株式会社	経済金融講座の実施	市民向けの経済・金融講座を、同社の協力により白幡地区センターで開催。
139	公益財団法人 徳間記念アニメーション文化財団 (三鷹の森ジブリ美術館)	映画「しわ」の活用による 認知症予防に関する連携	認知症をテーマとしたスペインのアニメ映画「しわ」を活用し、作品のPRと認知症の理解を深めるための連携を実施。介護の日イベントや認知症サポーター養成講座、市職員の人権研修などで上映等を実施。
138	イオン株式会社	神奈川県警と連携した 交通安全キャンペーン開催	同社の反射材付きマイバックを活用し、反射材の効果や大切さを学び、夕暮れから夜間にかけての交通事故防止を目指す交通安全キャンペーンを、イオン天王町店、神奈川県警、市の連携により実施。
137	富士ゼロックス株式会社	西区障害者自立支援協議会 と連携した弁当等の販売	同社の地域貢献として、みなとみらい事業所内で、障害者施設で製造されたお弁当などを、「ミミ★マルシェ」という愛称で定期的に販売。
136	ファイザー株式会社	禁煙・疾患(ニコチン依存症) 啓発活動	「禁煙・疾患(ニコチン依存症)啓発活動の協定」を締結。禁煙外来マップ作成配布やHPの相互リンク、市内での禁煙・疾患啓発活動に関する協力などで連携。同マップは、各社新聞折り込みチラシ等で配布実施。
135	YBC(ヨコハマズベストコレクション) 事務局	市内産業のPR	市内企業の、横浜ならではの製品(横浜家具等)を公共施設に展示することで、見学者等に、市内産業のPRを実施。
134	デジタルハリウッド大学大学院 (株)パソナテック (株)tvk コミュニケーションズ	YOKOHAMA Ups!	提案者との共催で、日常をちょっと便利で楽しくしたいという想いを持つ若者や高齢者、民間企業等がアイデアとスキルを持ち寄り、アプリ開発につなげることで市民生活の向上につなげていくアプリコンテスト「YOKOHAMA Ups!」を開催。アプリ開発部門とアイデア部門の2部門で、アプリの提案を募集。
133	株式会社協進印刷	ぼうさいえほんの作製協力	同社が作製した幼児向け防災教材絵本「ぼうさいえほん」を市が監修協力。市内258か所の幼稚園において、保護者全員に無償で配布。
132	ヤマハ発動機販売株式会社	交通安全イベントの実施	同社・県警と連携し、「秋の交通安全運動」に併せ、二輪車教室や自転車安全運転を学ぶイベント「セーフティーライド横浜」を開催。
131	株式会社ゼンリン	災害時における協力関係を 構築するための協定	地図の提供や作製等で連携し、災害対応や防災・減災活動により役立つ地図開発に繋げ、市民の命を救い、きめ細やかな被災者支援等の実現を目指すための協力協定を締結。防災訓練用広域図や住宅地図(冊子・電子)の提供、災害時の地図複製の許諾、情報交換などを実施。
130	エーザイ株式会社	認知症を地域でささえる まちづくり連携協定	認知症に対する理解促進等、認知症の人が安心して暮らし続けることができる地域づくりを進めることを目的として協定を締結。認知症サポーター養成講座支援や、医療関係者と介護関係者のネットワークづくり支援等を実施。
129	山崎製パン株式会社	横浜産農産物を活用した 商品開発について	同社の「ランチパック」のご当地商品について、市と連携して企画段階から開発。地産地消・横浜産農産物のPRを実施。
128	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社そごう・西武	選挙広報での連携	選挙啓発の広報活動における連携。市内の各店舗で、選挙啓発うちわの配布と、選挙啓発ポスターの掲示を実施。

No.	提案者	事業名	概要
127	株式会社日立製作所	国際技術協力および地域貢献にかかる包括連携協定	横浜市内に多くの事業所を持つ同社と、市内の地域活性化及び Y-PORT 事業に関する、包括連携協定を締結。
126	日本マイクロソフト株式会社	ICT を活用した事業連携の拡大	2010 年に締結した、サイエンスフロンティア高校の人材育成や ICT 教育に関する連携協定をベースに、ICT 活用による女性の多様な働き方支援、オープンデータ推進による市内経済活性化などに連携を拡大。
125	東宝株式会社	映画『アンパンマン』との連携による事業PR	映画「アンパンマン」とタイアップし、こども青少年局の子育て支援事業「ハマハグ」の PR を実施。同社がポスターや葉を作成し、公共施設等で掲示・配布。
124	東日本電信電話株式会社 神奈川支店	海外からの観光客向け『FreeWi-Fi』の提供と多言語対応観光ガイド等の配信	訪日外国人観光客が、市内の NTT のアクセスポイントで2週間・フリー・無料でWi-Fiが使えるIDカード等を、同社との連携により観光案内所等で配布。
123	株式会社読売新聞東京本社 横浜市内読売会	節電啓発うちわの提供	同社・団体が、夏の節電啓発を目的としたうちわを作製し、市民等に提供。公共施設や地域のイベントなどで配布。平成25年度のビジュアルは、スタジオジブリ作品「風立ちぬ」。
122	東宝株式会社	映画「図書館戦争」との連携による図書館PR	映画「図書館戦争」とのタイアップとして、映画で使用した衣装や小道具等を都筑図書館で展示。図書館の紹介展示も同時に行い、作品の知名度を生かして図書館 PR も実施。
121	東宝株式会社	映画「はなかつぱ」との連携による予防接種の啓発	映画「はなかつぱ」とのタイアップとして、映画のビジュアルを活用した、麻しん・風しん予防接種を PR するポスターを映画会社が作製し公共施設で掲示。
120	有限会社 BABYsue デザインシステム	ご当地マンホールコースターの商品化	横浜Fマリノスのマンホールデザインを活かした、ラバーコースターの商品化。同時に、横浜市のベイブリッジデザインのマンホールも商品化。



<2012 年度>

No.	提案者	事業名	概要
119	株式会社読売新聞東京本社 横浜市内読売会	休刊日チラシの裏面活用	従来、白紙だった同社新聞の休刊日チラシの裏面について、同社の協力により市の情報枠として利用。
118	東宝株式会社	映画「だいたいぶ3組」 との連携による人権啓発	小学校を舞台とした映画「だいたいぶ3組」(原作は乙武洋匡氏)を、人権教育を目的に教員向けの研修で活用。
117	コクヨファニチャー株式会社	港北区窓口改善プロジェクト	港北区の改革推進委員会の取組である窓口改善プロジェクトと連携。同社が持つノウハウを活かした実証実験を実施し、窓口レイアウトの改善を検証・実施。
116	東宝株式会社	映画「コドモ警察」との 連携による、盗難防止啓発	横浜を舞台にした映画「コドモ警察」の公開に合わせて、市と県警が行う自転車盗難防止キャンペーンとのコラボレーションを実施。
115	株式会社エイジレス	ご当地マンホールストラップの 商品化	市内で展開する「デザインマンホール」について、横浜Fマリノスのマンホールデザインを活かした携帯ストラップを商品化。同時に、ベイブリッジデザインのマンホールも商品化。
114	富士ゼロックス株式会社	市立図書館の所蔵資料を 活用したカレンダー作製	同社の印刷技術 PR も兼ね、市立図書館所蔵の錦絵を活用したカレンダーを作成。同社が営業などで活用することで、図書館や所蔵資料の PR に貢献
113	株式会社 FREEing	「横浜人形の家」での フィギュア展開催	集客アップ貢献を目的として、同社製品であるキャラクターコンテンツを使用したフィギュアの展覧会を同施設内で開催。
112	株式会社弘亜社	映画「レ・ミゼラブル」 との連携	映画「レ・ミゼラブル」と連携し、フランス、18世紀から19世紀という時代背景、クリスマスなどを切り口に、山手西洋館(横浜外交官の家)でタイアッププロモーションを実施。
111	郵便事業株式会社 (現:日本郵便株式会社) 南関東支社	ありがとうレター	教育の一環及び園児と家族との絆・交流を深めることを目的に、同取組に賛同した民間企業の協賛により、年賀ハガキを市立保育園に無償で提供。園児が家族等に宛てて書いた年賀状を配達。
110	横浜市内読売会	商店街振興と連携した 地域活性化活動	同団体が(社)横浜市商店街総連合会が行う商店街振興の取組と連携し、地域活性化を目指すため市商連と協定を締結。コロッケ、スイーツの No.1 店舗を決めるコンテスト「ガチコロ!」「ガチあま!」のPRなどを実施。
109	東宝株式会社	「映画『今日、恋をはじめます』」との連携による 観光振興・地域活性化	市内ロケを行った映画「今日、恋をはじめます」で、観光振興や地域活性化のためのタイアッププロモーション「横浜で『今日、恋をはじめます』」を実施。イルミネーション情報付きの「恋する横浜・デートスポットマップ」を作製・配布。
108	株式会社伊藤園	地域活性化に関する 包括連携協定	平成24年8月に同社と締結した「災害時における生活必需物資の供給協力に関する協定」を拡大する形で、様々な分野での連携について協定を締結。主に、キャリア支援、環境、防災、食育、その他の分野で連携。
107	株式会社読売新聞東京本社 横浜市内読売会	子育て応援プロジェクト 「トツキトウカ YOKOHAMA」 との連携	同社・団体が出展する子育てイベント「ファミリーライフフェア」に関して連携し、本市の関わるトツキトウカ YOKOHAMA の PR 等を、同社・団体ブースで実施。
106	株式会社トンボ	公立中学校での 「制服着こなしセミナー」実施	横浜市立中学校において、制服の着こなしを正しく理解してもらうための、生徒を対象としたセミナーを実施。
105	横浜スポーツエンタテインメント 株式会社	第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) の PR に関する協力	平成25年6月に横浜で開催された、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)のPRに関して、横浜市に本拠地を置くプロバスケットボールチーム「横浜ビー・コルセアーズ」と連携し、試合会場やイベント会場においてPRを実施。
104	NTT タウンページ株式会社	横浜市行政情報タイアップ 電話帳の発行	NTT東日本が発行し配布する「タウンページ」に、本市で作製している「くらしのガイド」の中の行政情報を追加掲載し、市全域に配布。
103	株式会社ラボプランニング	止血パッドの提供による 地域貢献	地域貢献を目的に、同社の製品である「止血パッド」を、市消防局等に提供。実際の救急の現場で活用。
102	横浜市内読売会	財政局広報冊子「ハマの台所 事情」の配布協力	財政局が発行する財政広報冊子「ハマの台所事情」を、同団体の協力により、市内の新聞購読者へ配布。
101	大塚製薬株式会社	「中学生を対象とした防災対 応力強化研修」への協力	戸塚区の「中学生を対象とした防災対応力強化研修」において、同社が有する研究成果・データや震災復興支援活動を通じて得た知見を用いながら、訓練参加者に対し、備蓄食糧の栄養バランスについての講話や展示などを実施。
100	日発販売株式会社	港の見える丘公園 UW 旗用照明の提供	スタジオジブリの公認スポットとして、港の見える丘公園内に設置している、UW旗(映画「コクリコ坂から」の記念スポット)にライトアップ用のLED投光器を設置。同社の社会・地域貢献活動の一環として実施。
99	コクヨファニチャー株式会社	「『栄村知り隊』事業」における 栄村の間伐材を利用した 事前学習	栄区主催の子ども向けイベントにおいて、同社の持つ「森林保全」の取組みのノウハウをもとに、間伐材等を使った、玩具づくりを子どもたちに教えるコーナーを提供。
98	株式会社東京ニュース通信社	心肺蘇生法 スマホアプリの作製	幅広い層への自助意識の構築と緊急時対策を目的に、画像・テキスト・動画による心肺蘇生法・AED利用の手順を示すスマートフォンアプリを市と共同作製。

No.	提案者	事業名	概要
97	株式会社リタレーディング	ヨコハマライブラリーカフェにおける連携	フェアトレード品の普及と啓発、地域貢献を目的として、同社が輸入するフェアトレードのコーヒーや紅茶を、中央図書館で開催している「ヨコハマライブラリーカフェ」の場で無償提供。
96	大塚製薬株式会社	熱中症予防セミナーの開催	同社の社会貢献の一環として、同社の研究成果などを活かして、市民向けの熱中症予防セミナーを開催。
95	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社	「コクリコ坂から」DVD・BD発売に伴う観光タイアップキャンペーンの実施	映画「コクリコ坂から」のDVD発売に伴い、①複製原画による「コクリコ坂から」展の開催、②横浜特別版DVDの製作、③試写会等イベントの実施、などの販促・観光キャンペーンを実施。
94	株式会社読売新聞東京本社 横浜市内読売会	節電啓発うちわの提供	同社・団体が、夏の節電啓発を目的としたうちわを作製し、市民等に提供。公共施設や地域のイベントなどで配布。平成24年度のビジュアルは、スタジオジブリ作品「コクリコ坂から DVDヨコハマ特別版」のパッケージイラスト。
93	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社そごう・西武	包括連携協定	21年度に締結した(株)セブン-イレブン・ジャパンとの包括連携協定を、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂及び(株)そごう・西武に締結主体を拡大及び内容も拡充して協定を再締結。
92	東京ガス株式会社横浜支店	ゴーヤを使った節電、みどりアップ企画	「夏の節電」及び「みどりアップの推進」を目的に、①ゴーヤ苗の提供、②節電啓発パンフレットの印刷、③みどりアップ宣言への登録促進、④料理教室への協力等、について同社が実施。
91	イオン株式会社	包括連携協定	市民サービスの向上と地域の一層の活性化を目指し、観光・スポーツ振興、環境保全・活動支援、子育て支援、健康づくりなどの分野で連携を進めるために、包括連携協定を締結。
90	株式会社読売新聞東京本社 横浜市内読売会	読売新聞による報道写真展開催に関する協力	読売新聞が有する報道写真等を活用した、東日本大震災をテーマとした報道写真展を、横浜市市民防災センターで開催。
89	富士ソフト株式会社	シニア向け人型ロボットの試行実験	同社が開発中の人型ロボット「PALRO」を使用し、介護予防支援を主目的に、実際の運用上・技術上・貢献度の課題を抽出する実証実験を福祉施設で実施。

<2011 年度>

No.	提案者	事業名	概要
88	東京ガス株式会社横浜支店	自治会町内会用回覧板の作製・提供	災害時等のガスの安全設備の取扱方法を裏面に入れた、自治会町内会用の回覧板を同社が作製し、地域に提供。
87	おもいやりライト運動事務局	「おもいやりライト運動」との交通安全啓発タイアップ	夕暮れ時のヘッドライト早期点灯をドライバーに呼びかけて交通事故を削減する「おもいやりライト運動」について、市民向け交通安全推進事業と連携して啓発を実施(市営バス後部にラッピングを施し、走行中のドライバーに呼び掛け)。
86	株式会社毎日新聞社	横浜市×「だいたいようぶ」キャンペーン 官民連携セミナー	市民と企業・団体そして行政が連携し、「みんなが安心して暮らせる街づくり」を目指す「だいたいようぶ」キャンペーン(事務局:毎日新聞社)と連携。「東日本大震災を通じて、公民が連携し安心・安全な街づくりを考える」をコンセプトに、民間と行政の対話の場として「公民連携セミナー」を開催。
85	2012 映画プリキュアオールスターズNS製作委員会	映画「プリキュアオールスターズ New Stage みらいのともだち」との連携	横浜を舞台にした映画「プリキュアオールスターズ New Stage みらいのともだち」の上映を契機に、行政施策 PR(小児救急短縮ダイヤル)や観光振興を目的としたタイアッププロモーションを実施。
84	社団法人日本宅配水協会	宅配水を活用したヨコハマ3R プランへの協力	マイカップ利用促進の支援のため、市民利用施設に一定期間無償で宅配水のサーバー設置を実施。
83	郵便事業株式会社 (現:日本郵便株式会社) 南関東支社	ありがとうレター	教育の一環及び園児と家族との絆・交流を深めることを目的に、同取組に賛同した民間企業の協賛により年賀ハガキを市立保育園に無償で提供。園児が、家族等に宛てて書いた年賀状を配達。
82	株式会社 NTT ドコモ	「通訳電話サービス」の社会実験	区役所等での外国人住民とのコミュニケーションの向上など多文化共生に向けた取組の推進及び国際都市横浜のアピールを目的に、同社が開発中の異なる言語(英語、ハングル、中国語)での会話を可能にする「通訳電話サービス」の実証実験を、区役所窓口などにおいて実施。
81	横浜市内読売会	市内の児童福祉施設へのクリスマスプレゼント	児童福祉施設(市内 37 施設)に入所している子どもたちのために、同団体が各施設にDVD等のクリスマスプレゼント提供や施設訪問を実施。
80	株式会社裏面広告どっとこむ	広告入り A4版無償印刷用紙の提供	市役所の経費削減を目的に、裏面の一部に広告を掲載した、A4印刷用紙を市に無償で提供。庁内公募で決定した使用希望部署で試用使用。
79	東京ガス株式会社横浜支店	横浜観光 PR 用カレンダーの作製・提供	写真家森日出夫氏が撮影した中華街やマリンタワーなどの観光スポットの写真を活用し、横浜市の観光 PR につながる卓上カレンダーを作製・提供。横浜市観光案内所などで観光客等に配布。
78	ハバタク株式会社	レゴ・シリアスプレイ・メソッドを活用したビジョン共創ワークショップの実施	異なる価値観の調整が特に必要となる部署や人材育成に係る部署を対象とし、「共創」を推進していくために必要な対話力、チーム構成力を向上させる研修をトライアルで実施。
77	株式会社アメニティ	新横浜駅北口公衆トイレへのネーミングライツ	新横浜駅北口に市が設置している公衆トイレについて、改修やメンテナンスなどの協力を行うことを対価とする形のネーミングライツを新たに導入。愛称は「ドゥアメニティ 新横浜駅前 トイレ診断士の劇場」。
76	東京ガス株式会社横浜支店	火災予防意識向・安全安心なまちづくりのための連携	市民の火災予防に対する意識を高め、安全・安心なまちづくりを推進するため、火災防止に関するクリアファイル作成。PR・啓発ツールとして市消防局などが開催する様々な訓練・イベント・会合の場で配布。
75	株式会社ありあけ	被災地支援商品についての協力	同社が新たに開発した東日本大震災復興支援商品「濱の絆」について、横浜橋通商店街の協力を得て、同商店街のイベント時に販売ブースを設置。
74	横浜橋通商店街 横浜デジタルアーツ専門学校 横浜市内読売会	市内商店街と学校法人、企業が連携した新聞の発行	商店街の賑わい創出のため、新聞発行、新聞記事の作成・編集で企業・学校が連携して同商店街の号外新聞を発行、商店街イベント時に配布。
73	東京ガス株式会社横浜支店	緑のカーテン等節電に関する冊子の作製	温暖化対策および節電を推進するため、市が持つ各種データ等を活用し、緑のカーテンの栽培及び料理レシピ等を掲載した、節電に資する冊子を作成・配布。
72	ライトウェイプロダクツジャパン株式会社	イベント等への自転車の提供	自転車を使ったライフスタイルを普及させるため、市が行うイベント等に自転車を提供(横浜トリエンナーレ 2011 のイベント PR キャラバン等で活用)。
71	株式会社 NDC グラフィックス、 光画コミュニケーションプロダクツ株式会社	中央図書館の所蔵資料を使ったポストカードの作成	横浜に存在した花火製造所「平山煙火」の花火カタログ(中央図書館所蔵)を、ポストカード「平山煙火製造所屋花火絵入型録」として商品化し、市内のお土産物店で販売することで、図書館のPRに寄与。
70	横浜市内読売会	独居高齢者等の孤独死防止を主眼とした見守りネットワークの構築	南区六ツ川地区連合を対象として、独居高齢者等の見守りを目的に、地域と民間企業が相互協力し、新聞配達時等を活用した見守り支援を実施。

No.	提案者	事業名	概要
69	KDDI 株式会社	コクリコ坂から×KDDI @横浜市キャンペーン	横浜を舞台とする、スタジオジブリ映画「コクリコ坂から」の上映を契機として、映画のメインスポンサーであるKDDI株式会社と市、スタジオジブリが連携し、観光振興等のためのプロモーションを展開。
68	富士ゼロックス株式会社	出力環境の可視化と継続的 改善活動による環境負荷 (CO2)の低減調査	環境負荷の少ないオフィス環境の構築を目指し、市役所のオフィスでの出力環境(プリンター、複合機の配置・台数・稼働率)の最適化による電力消費量低減を目指した出力環境の調査を実施。
67	富士通株式会社	横浜市と富士通(株)による PC 消費電力量測定実験	節電の取組の一環として市庁舎内の PC の省電力設定の効果を「見える化」して実感することを目的に、同社製のスマートコンセントを使用して消費電力量測定実験を実施。
66	株式会社横浜屋本舗	横浜地産地消ブランドの 商品化	横浜産トマトを 100%使用したトマトソースを同社が製造・販売。市内農家から不整形などのトマトを低コストで調達するなど、企業と農家の地産地消による連携関係を構築。
65	JFEエンジニアリング 株式会社 横浜支店	廃棄物・水ビジネス分野に おける国際事業展開	廃棄物・水ビジネス分野において新たな国際ビジネス展開へのアイデアを有する同社と、都市基盤整備や廃棄物・水インフラ運営に関するノウハウを有する本市とが、具体的な推進体制を進めるために包括連携協定を締結。
64	株式会社トーカイ	QR 広告付き 玄関マットの導入	QR コードを用いた広告付き玄関マットを図書館に設置。市側の費用負担なく、設置と維持管理を実施。
63	URIMATJapan 株式会社	エコトイレの導入実験	同社の「エコトイレ」(男性用無水小便器)を、「エコ森」がコンセプトの金沢動物園に無償により設置。水が不要でCO2が発生しない、掃除の手間がかからない、などの導入メリットについて実証実験を実施。
62	横浜マリノス株式会社	新横浜地区でのデザイン マンホール設置	新横浜地区の地域活性化などを目的に、同社が横浜 F・マリノスのキャラクターをモチーフにしたマンホールカバーを作製し、新横浜地区の下水道マンホールに設置。

<2010年度>

No.	提案者	事業名	概要
61	株式会社毎日新聞社	横浜市×「だいじょうぶ」キャンペーン 公民連携セミナーの開催	“みんなが安心・安全に暮らせる街”を理念に展開される「だいじょうぶ」キャンペーン(事務局:毎日新聞社)と連携。同キャンペーンに協賛する民間事業者等と市の防災・防犯等の各分野の担当部署で対話の機会を設け、行政課題解決や公民連携の可能性についてセミナー形式で意見交換を実施。
60	株式会社ソーケン	間伐材活用製品の加工作業に関する社会貢献	同社が社会貢献として行っている、間伐材を活用して製作する木工製品の加工作業を、障害者地域作業所限定で発注する取組を実施。
59	有限会社有アンド長	エコ食卓イベントの開催	地産地消、省エネ、安心・安全、食育を地域の人たちと学ぶイベントを、同社が女性の起業支援のため運営している「みんなのキッチン」と区役所、そして地域のNPOが連携で開催。横浜ブランドを展開する食関係企業も協力。
58	みずほ証券株式会社	公共施設・インフラ改修、維持保全へのPPP導入に向けた共同研究	国内外のPPP事例や資金調達のノウハウを有する同社と連携し、公共施設・インフラ改修、維持保全へのPPP導入について、幅広く検討し、効果的で実現可能性の高い共同研究を実施。
57	ブエナパス・クッキングルーム	市内農家とタイアップした地産地消啓発イベント実施	冬野菜の収穫体験と収穫した野菜の調理を通じて、横浜の農業・農産物の魅力を知り、地産地消の推進につなげるモデル事業を実施。
56	コトラボ合同会社	地産地消の朝市で地域を活性化	寿町周辺の買物に不便な地域で、横浜の農家が生産した新鮮野菜を扱う朝市を開催することで、寿町の取組を知ってもらいながら地域課題を解決するという地域活性化事業を実施。
55	NPO 法人環境まちづくりネット	ガム取り街美化活動	APEC 開催都市である横浜市において、開催エリア付近でガム取りを行い、来訪者に対して街の美化を啓発。
54	ダノンジャパン株式会社	離乳食教室での啓発活動	各区の福祉保健センター離乳食教室で、教材配布による離乳食啓発活動に同社が協力。
53	岡部産業株式会社	APEC 開催に伴う地元企業の地域貢献	APEC の開催エリアを中心に、同社の社会貢献として落書き消し・ゴミ拾い・草刈り等、地域美化を実施。
52	横浜地域情報化推進協議会	地域情報化に関するシンポジウム開催	総務省から助成を受け、地域 ICT(情報コミュニケーション技術)推進事業を行っている同協議会が主催するシンポジウムの開催周知の協力。「横浜市情報化の基本方針」(素案)に関する議論も実施。
51	日総びゅあ株式会社	障害者による通所介護施設清掃・レクリエーション実施	横浜市の福祉施設において、トライアルによる障害者の就労機会を実現。
50	株式会社資生堂	高齢者のQOL向上・介護予防活動	高齢者のQOL向上・介護予防として、高齢者に対する「化粧品療法教室」をトライアルで実施。
49	地方自治体公民連携研究会	公民連携の共同研究	共創フロントの実現事例について、実現要因、今後の課題など、各事例の検証を通して分析する共同研究を実施。
48	日総びゅあ株式会社	APECにおけるおもてなしの提供	APEC の国際メディアセンター(プレスセンター)において、障害者雇用の拡大に取り組む同社の社員がひとつひとつ作り上げたハープ&ティを提供。
47	横浜市内読売会 株式会社読売新聞東京本社	ファイブ Y2サポートプロジェクト	市内の読売新聞販売店の連合体である、3読売会(北部・東部・西部)及び(株)読売新聞東京本社販売局と協定を締結し、地域貢献に関する取り組みで連携。
46	ITカーズ株式会社 インターセプト株式会社	断熱フィルムの実証実験	磯子地域ケアプラザにて、当該施設における断熱効果を図るため、提案者との連携により断熱フィルムを設置する実験を行い、その効果を確認。
45	株式会社うるる	在宅ワークに関する連携	「よこはま若者サポートステーション」において、引きこもりなど働くことに困難を抱える若者たち向けに「在宅ワーク講座」を実施。さらに、よこはま若者サポートステーションでの若者向けの中間的な働き方としての、トレーニングメニューの検討を実施。
44	株式会社大川印刷	食品原材料表示のバリアフリー化	NPO インターナショナル、大川印刷、NDC グラフィックスの三者連携で「食のピクトグラム」を開発。APEC 横浜開催へ向け、主要ホテル、レストラン、また、APEC 関係会議レセプション等で使用。
43	近畿日本ツーリスト株式会社 横浜市立大学	公民連携による「地域ブランドの構築」の講座開設	横浜市大が近畿日本ツーリストと実施中の「支援講座」において、ぐるなびほか産官学連携で、「着地型観光」に関する学生へのインプット及び商品開発アイデアのアウトプットを企画する講座を実施。
42	白鷗大学	白鷗大学が実施する研究への支援	日本学術振興会から補助金を受けて実施する「情報・生活環境とがん予防に関する調査」に必要な調査に協力。
41	公益財団法人 起業家支援財団	iSB公共未来塾(内閣府「地域社会雇用創出事業」)の開催協力	NPOや社会的企業などの人材育成、運営力強化などを旨とする、iSB公共未来塾の開催にあたって、その広報・周知や講座コンテンツの提供など、横浜市との連携・協力体制を構築。

No.	提案者	事業名	概要
40	株式会社パソナ	パソナ版シャドウキャビネットとの連携	「子ども・若者育成支援推進法」に基づき設置された「横浜市子ども・若者支援協議会」に、同社社員が委員として参画。
39	NPO 法人ブラストビート 国連 UNHCR 協会	「CampBeat」プロジェクト 実施による地域活性化	難民キャンプに学校をつくることを目的として、プロアーティストのゆずが呼びかけ人となり、国連UNHCR協会や教育プログラムを提供している大学生とともに立ち上がった、「CampBeat」プロジェクト。 「あなたと創る難民音楽レーベル♪」というコンセプトのもと、ケニアの難民アーティストを発掘し、日本で投票イベントを行い、ゆずが監修後、日本で音楽配信。6/20(世界難民の日)イセザキモールでのイベントに横浜市が後援。
38	NPO 法人 ミニシティ・プラス	つづきジュニア編集局 プロジェクトへの協力	都筑区役所の事業で行ってきた、つづきジュニア編集局プロジェクトのスポンサー募集について支援。
37	表示灯株式会社	広告付き案内地図の 市公共施設への導入	駅に設置されている駅周辺案内地図のノウハウを活かして、広告付き周辺案内地図を中央図書館に無償で設置。
36	公益財団法人 起業家支援財団	内閣府「地域社会雇用創出 事業」の 横浜市での開催支援	内閣府から同法人が受託して、横浜で実施する人材育成のための講座等のイベントとしてシンポジウムを開催。シンポジウムの広報・周知、後援などにおいて市が連携し協力。
35	日揮株式会社	海外展開に関する、市との 意見交換会・勉強会の開催 (国際技術協力に関する包括 連携協定の締結)	国際貢献と横浜市の新たな財源確保に資する海外展開について、市との意見交換会・勉強会の開催を実施し、その可能性や方向性について協議。新興国をはじめとする国際社会の発展に寄与・貢献することを目的に、公民連携による国際技術協力に関する包括連携協定を締結。
34	Empire Entertainment Japan 株式会社	イベント企画による 地域活性化	所属タレントのマルコ・テンペスト(バーチャルマジシャン)によるマジックイリュージョンのステージショーを公立病院にて実施。
33	株式会社 CHINTAI	ZAGAT サーベイ 横浜版の拡充	「ザガットサーベイ 2011 東京／横浜のレストラン」における取組を、「食」の面から観光振興や地域経済振興に結びつける地域活性化に有効な事業として、後援・支援を実施。
32	関外地区3商店街、横浜市歌で 盆踊り実行委員会	「横浜市歌で盆踊り」 プロジェクトへの支援	Y150 をきっかけとした、新たな市民文化の創造を掲げ「横浜市歌」で盆踊りを企画。市内各所への普及活動及びサポートを実施。(市民へ広く普及していくため、プロジェクトの公共性を高めるためのアドバイスと協力)
31	NPO 法人 横浜コミュニティ デザイン・ラボ	総務省助成「ICT ふるさと元気 事業」への協力	地域における ICT 人材の育成と活用を目的とした事業「地域レポーターが地域活性化を支援するユビキタスメディア基盤事業」に同法人が申請するにあたり、横浜市として協力。
30	ストラテジック・デシジョン ・イニシアティブ株式会社	『JAPAN 在線』を利用した 中国への横浜 PR	(財)横浜観光コンベンション・ビューローにおいて、中国人向け日本情報ポータルサイト『JAPAN 在線』での中国向けに PR を行なうため、横浜特集を掲載。
29	日本アイ・ビー・エム株式会社	CO2削減に向けた大規模 交通シミュレーションの実施	大規模交通シミュレーションを実施し、計測可能な基盤を把握したうえで、協議会を設置し、交通行政に関する官民協働の具体的な CO2 削減策を計画・立案。(環境省「平成 21 年度チャレンジ 25 地域づくり事業(計画策定)」に同社が応募)
28	新日本有限責任監査法人	自己改善を促進する組織 マネジメント・ガバナンスの あり方の検討	総務省「地方公共団体における内部統制の在り方に関する研究会報告書」や民間企業等の事例を参考として、横浜市が直面するリスクに適切に対応し、自己改善を促進する組織マネジメント・ガバナンスのあり方について、共同で検討。
27	カーボンフリー コンサルティング株式会社	電動スクーターの モニタリング導入提案	環境負荷の小さい電動スクーターを横浜市に無償貸与。横浜市は、一定期間実験的に使用し、モニタリングすることで、今後の電動スクーターの導入および市民への普及啓発に向けた検討のきっかけとして実施。
26	セグウェイジャパン株式会社	パーソナルモビリティを使った 地域活性化	「セグウェイチャレンジ」(セグウェイ利用についての提案募集に採択されると無償でセグウェイが提供されるというプログラム)に、金沢動物園での活用提案が採用。5 台が無償で提供され運用。
25	株式会社モスフードサービス	社会貢献の一環とした 地域清掃活動	地域社会への貢献、ごみ減量化の普及等を目的とした、市内及び県内のモスバーガー店長による地域清掃活動の実施。

<2009 年度>

No.	提案者	事業名	概要
24	フェリス女学院大学	食の大切さや環境知識を伝えるイベントの開催	山下公園内ハッピーローソンで、同大学生が紙芝居や市内産野菜の配布などで、食に対する興味と環境への意識を高めてもらう子ども向けイベントを開催。
23	三菱倉庫株式会社	歩道橋におけるネーミングライツ	横浜駅ポートサイド人道橋について、ネーミングライツを導入。愛称は「ペイクォーターウォーク」。
22	日本アイ・ビー・エム株式会社	横浜市立学校とのコラボレーション授業の実施	IBMの社会貢献活動として、「環境」「英語」「理科」の教育支援プログラムを実施、同社社員がボランティアとして、学校で授業を実施(小中8校で実施)。
21	日本アイ・ビー・エム株式会社	はまぎんこども宇宙科学館での環境教育プログラム開催	IBMの社会貢献活動として、同社社員のボランティアにより「はまぎんこども宇宙科学館」において、子ども向けの環境教育のゲーム、風力発電機の組み立て体験等を通じた、環境教育プログラムを開催。
20	日本アイ・ビー・エム株式会社	はまぎんこども宇宙科学館でのロボット教室開催	IBMの社会貢献活動として、同社社員のボランティアにより「はまぎんこども宇宙科学館」において、子ども向けロボットプログラミング体験講座を開催。
19	スローフード・ジャパン 東京事務所	「スローフードニッポン 2009」開催に伴う地域活性化	横浜の国際プロモーションの推進の観点から市がコーディネートを行い、市内資産を有効活用等した公民連携イベントとして実現。
18	楽天株式会社	よこはま国際協力 チャリティーオークション	楽天オークションサイトを利用して、国際貢献のためのチャリティーオークションを実施。
17	NPO 法人 ミニシティ・プラス	こどものまち EXPO の支援	横浜市が郵便事業会社の年賀寄付金配分申請に協力することにより、「こどものまち EXPO」を開催。また、イベントと会議に連動して次世代育成シンポジウムやこどもシンポジウムを実施し、次世代育成支援行動計画への調査も実施。
16	電源開発株式会社	下水汚泥から再生エネルギーの創出・活用についての公民連携による共同研究	温暖化対策として、下水汚泥からエネルギー資源を創出・活用(燃料化)するため、公民連携による共同研究を実施。研究結果については、今後の事業化へ向けた検討の一つのモデルとして活用。
15	JFEエンジニアリング 株式会社	障害者の就労の場・販売ルートの確保	市内の障害者地域作業所で製作されたパンを、JFE エンジニアリング(株)横浜本社内において販売。
14	横浜薬科大学	公園野球場におけるネーミングライツ	戸塚区俣野公園野球場についてネーミングライツを導入。愛称は、「俣野公園・横浜薬大スタジアム」。
13	NPO 法人オレンジシート・プロジェクト事務局設立準備室	街の「優先席」プロジェクト	お年寄りや、からだの不自由な方々が、いつでも気軽に休めるための椅子「オレンジシート」を市に提供。
12	株式会社ローソン	包括提携協定	環境保全、地球温暖化対策や子ども育成、地域の安全・安心確保、災害対策、観光、地域ブランド振興、住民サービスの向上などの分野について、地域活性化などの分野について、市と連携を進めるため包括連携協定を締結。
11	横浜開港アンデパンダン展 実行委員会	「150 周年関連イベントに対するバスの提供」	開港 150 周年記念事業として市内全 18 区の美術家・美術愛好者を出展の対象とした無審査形式の展覧会を開催。その中で、バスを使った実験的なアートプロジェクトに、交通局が路線バスを貸切運行(有償)した。
10	横浜開港アンデパンダン展 実行委員会	「150 周年イベントへの参加者募集」	開港 150 周年記念事業の一環として、市内全 18 区の美術家・美術愛好者を出展の対象とした無審査形式の展覧会を開催。
9	株式会社テレビ神奈川	携帯端末を活用した地域コンテンツ配信実験事業	ニューメディア開発協会の助成金を獲得して実験事業を実施。インターネットや携帯端末を活用した新たな放送形態の開発を目指す社会実験を行う。Y150をはじめとする地域イベント情報や防災情報を配信。
8	NPO 法人Check	ユニバーサル・デザインのトイレマップ作成	子ども連れの方、障害者、外国人等の誰もが使いやすいトイレを示した「横浜観光ユニバーサルデザイントイレマップ」を作成し、横浜観光コンベンションフォーラム認定事業として、インターネットで情報発信。
7	日本インラインチャレンジ協会	プールのオフ時期の有効活用	夏季以外の休業期間中の屋外プールサイドを、インラインスケート場として有効活用。

<2008 年度>

No.	提案者	事業名	概要
6	ヤフー株式会社	インターネット地図の活用提案	(財)横浜観光コンベンション・ビューローの観光施設等のデータを活用し、連携させることで、マップ上での施設検索などを容易にした。また、市の子育て支援事業「ハマハグ」サイトにおいても施設情報と連携した地図情報を提供。
5	楽天株式会社	Y-150 とのタイアップ事業	楽天「ニッポンを元気にしよう！プロジェクト・まち楽」サイトにおけるY150のPR。楽天市場の地域関連商品に特化したサイト「まち楽」に開国博 Y150 の情報を、横浜開港 150 周年協会から提供を受けて掲載。
4	楽天株式会社	EC(e-commerce)を通じた障害者就業支援事業	楽天市場の地域展開と、NPO が手がけていた地域作業所製品の PR サイトを連携させ、E コマース(電子商取引)を推進。「あったかハート横濱良品館」として、コーズリレーテッド(慈善事業協賛型)マーケティングによるブランド化を図る。事業化にあたっては「経済の新たな担い手創生事業」として、テレワークを活用。
3	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	包括提携協定	安全で安心して生活できるまちづくりと市民サービスの向上、地域社会、産業の活性化と横浜ブランドの向上、環境問題に対する取り組み、災害対策などの分野について、市と連携を進めるため包括連携協定を締結。
2	学校法人サンモール インターナショナルスクール	市立高校と連携した 国際教育プログラムの展開	横浜サイエンスフロンティア高校とサンモール・インターナショナルスクールの生徒が相互に訪問し、先端科学技術の実験・実習や、文化祭や学校行事、国際コミュニケーション力育成のためのプログラムを実施。
1	コトラボ合同会社	厚生労働省「先進的事業支援 特例交付金」の活用提案	厚労省の先進的事業計画に基づく市町村提案事業として、寿地区での高齢者の居場所運営と自立支援、ニート若者自立支援を連携して行う事業所を設置。雇用の場として、お好み焼き「ころんぶす」石川町駅前店をオープン。